

2020年11月期（第10期）決算説明会

タカラレーベン・インフラ投資法人

証券コード： 9281

<https://tif9281.co.jp/>

資産運用会社



タカラアセットマネジメント株式会社

<https://takara-am.co.jp/>





タカラレーベン・インフラ投資法人



証券コード	9281
上場日	2016年6月2日
投資対象	再生可能エネルギー発電設備等
スポンサー	株式会社タカラレーベン（東証1部上場）
決算期	5月末/11月末
直近投資口価格(2021年1月12日終値)	115,700円
実績分配金(2020年11月期)	3,512円（2020年7月15日時点予想 3,308円） （2020年10月5日上方修正 3,458円）
予想分配金(2021年5月期)	3,540円（うち利益分配金 3,262円）

目次

I. 第10期 決算概要			
2020年11月期(第10期)決算の概要	P5	健全かつ強固な財務基盤(1)	P29
今期の分配金増加について	P6	健全かつ強固な財務基盤(2)	P30
保有資産の運用実績	P7	外部成長	P31
		内部成長	P32
		第11期・第12期・第13期の業績予想	P33
		分配金予想と実績	P34
		保有資産の第11期収益予想	P35
II. 主要トピックス			
第4回公募増資の概要(2020年12月)	P14		
コロナ禍の事業環境における上場インフラファンドの相対的な安定性	P15		
ESG戦略の強化	P16		
グリーンファイナンス・フレームワークの策定	P20		
III. 今後の運用戦略		IV. Appendix	
国内第1号の上場インフラファンド	P22	2020年11月期(第10期)末投資主状況	P37
資産の取得による確実な成長	P23	2020年11月期(第10期)貸借対照表	P38
分配金方針	P24	2020年11月期(第10期)損益計算書	P39
賃料形態	P25	ポートフォリオデータ	P40
ポートフォリオの概要	P26	投資口価格の推移	P41
全国へ展開されたポートフォリオ	P27	基本理念と投資方針	P42
発行体格付評価	P28	本投資法人の仕組み	P43
		外部環境	P44
		沿革	P46
		資産運用会社の概要	P47

I. 第10期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



2020年11月期(第10期)決算の概要

❖ 営業収益等の増加を主要因とし、1口当たり分配金は予想から204円増の3,512円

	実績				前期実績
	A	B	2020年7月15日予想比		C
	2020年11月期 (第10期)				2020年5月期 (第9期)
営業収益	2,198百万円	2,164百万円	+34百万円	+1.6%	2,253百万円
営業費用	1,477百万円	1,476百万円	▲1百万円	▲0.1%	1,430百万円
営業利益	720百万円	687百万円	+33百万円	+4.8%	822百万円
当期純利益	652百万円	564百万円	+88百万円	+15.6%	694百万円

2020年7月15日予想比での
主な変動要因

営業収益	
実績連動賃料	+34百万円

営業費用	
損害保険料	▲6百万円
修繕費	▲2百万円
その他費用	+8百万円

その他	
修繕工事に係る 保険差益	+54百万円

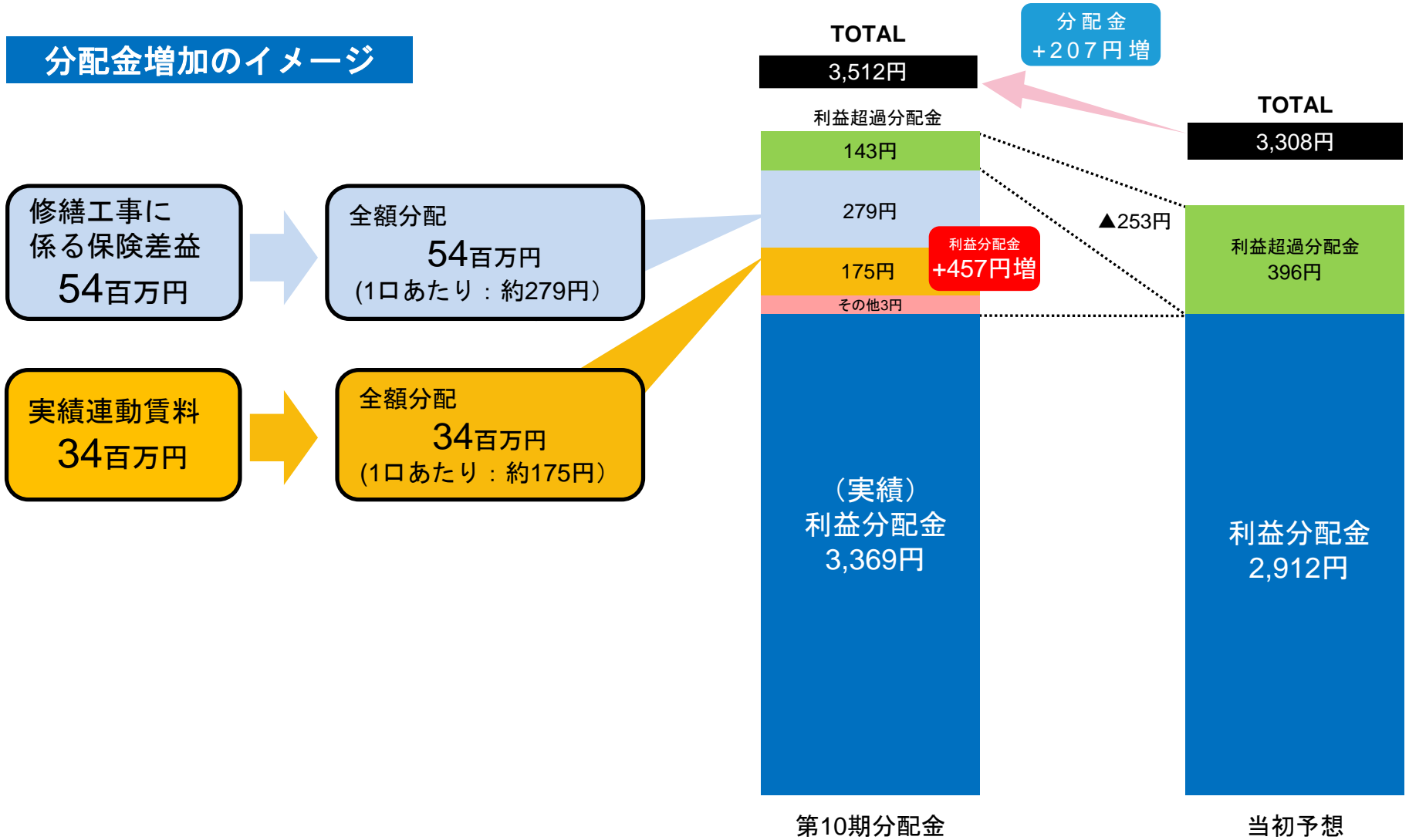
1口当たり分配金	3,512円	3,308円	+204円	+6.2%	3,870円
うち利益分配金	3,369円	2,912円	+457円	+15.7%	3,584円
うち利益超過分配金	143円	396円	▲253円	▲63.9%	286円

発電所数	32発電所	32発電所
パネル出力	106.6MW	106.6MW
実績発電量	59,601MWh	61,873MWh



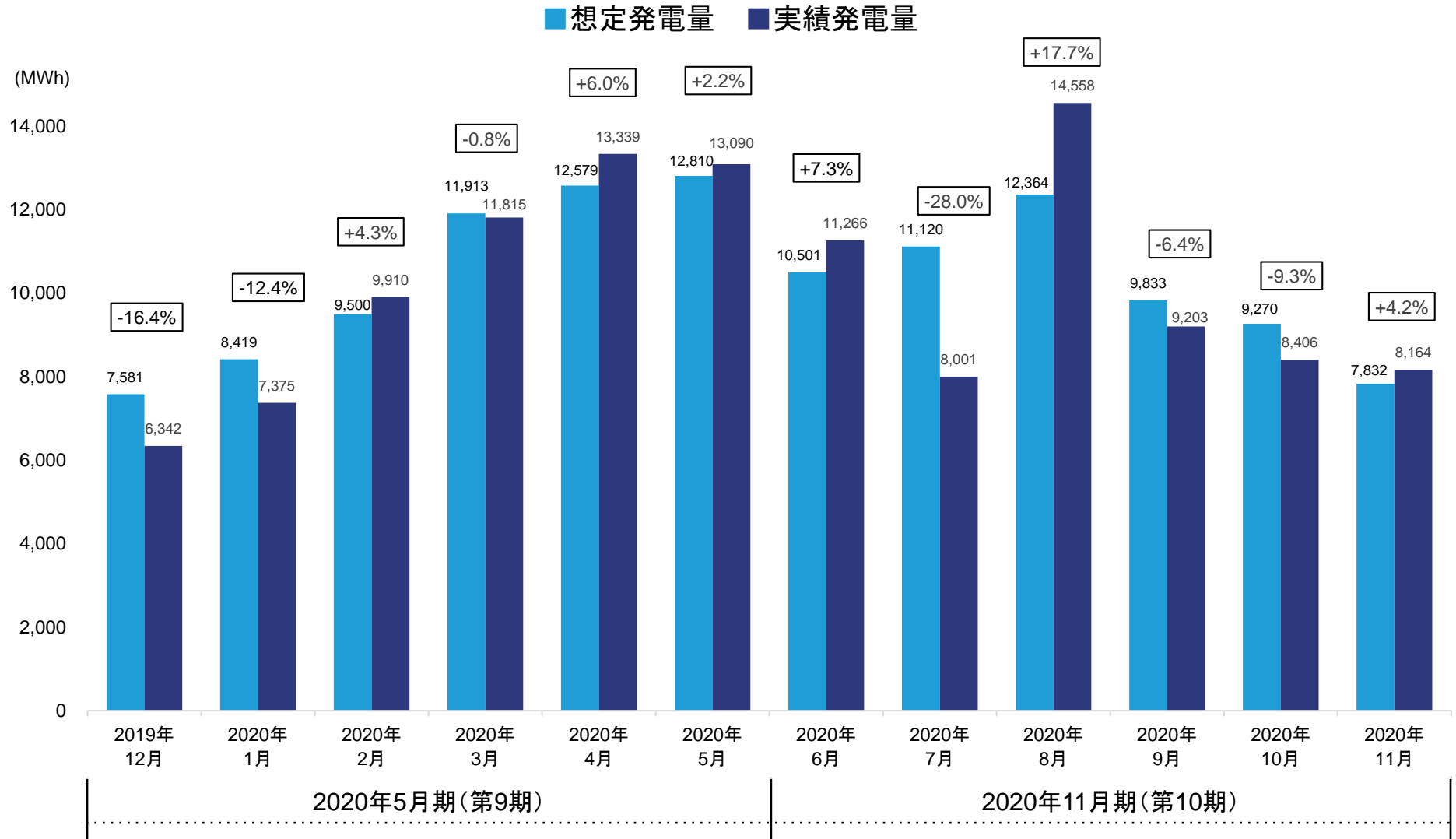
今期の分配金増加について

■ 実績連動賃料増加に加え、台風被害等に伴う修繕工事に係る保険差益を活用



保有資産の運用実績

ポートフォリオ全体の想定発電量と実績発電量



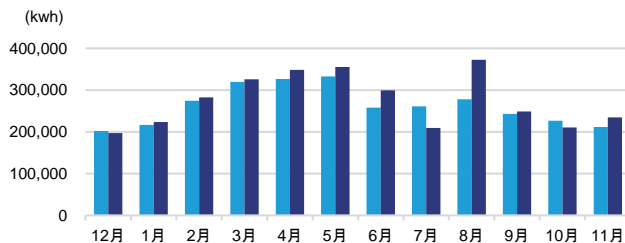
(注) 想定発電量については、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセンタイル)50)の発電量を記載しております。

保有資産の運用実績

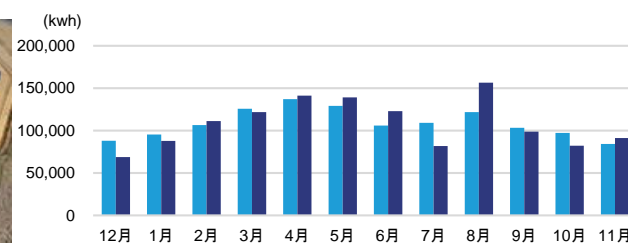
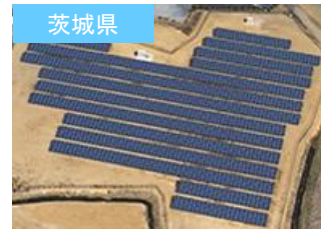
個別発電所の想定発電量と実績発電量

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

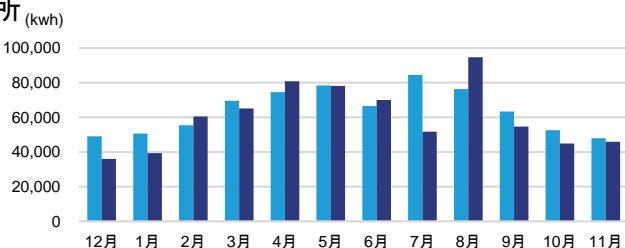
S-01 LS塩谷発電所



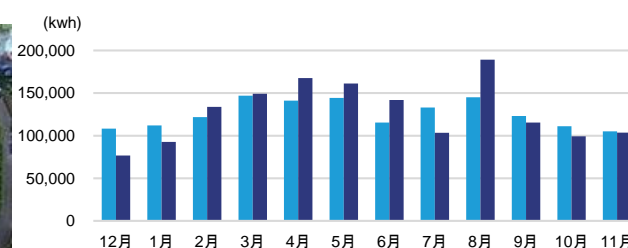
S-02 LS筑西発電所



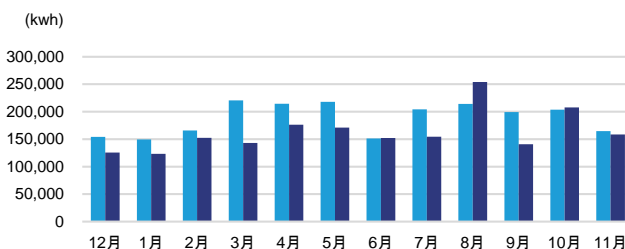
S-03 LS千葉若葉区発電所



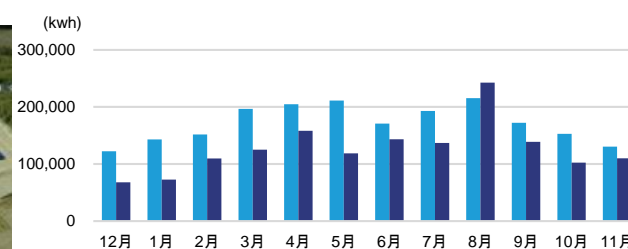
S-04 LS美浦発電所



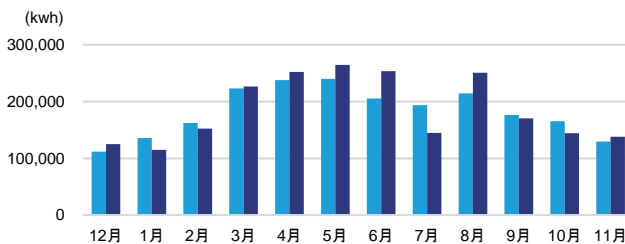
S-05 LS霧島国分発電所



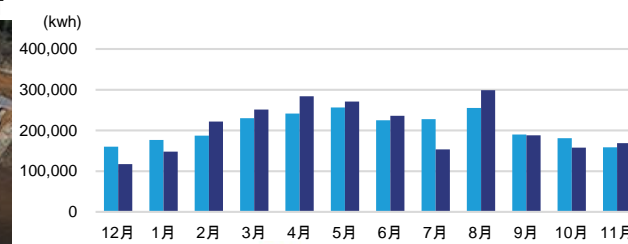
S-06 LS匝瑳発電所



S-07 LS宮城大郷発電所



S-08 LS水戸高田発電所

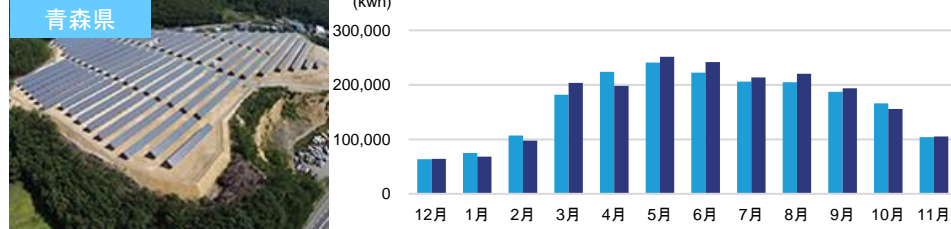


(注) 想定発電量と実績発電量の対象期間は2019年12月～2020年11月です。

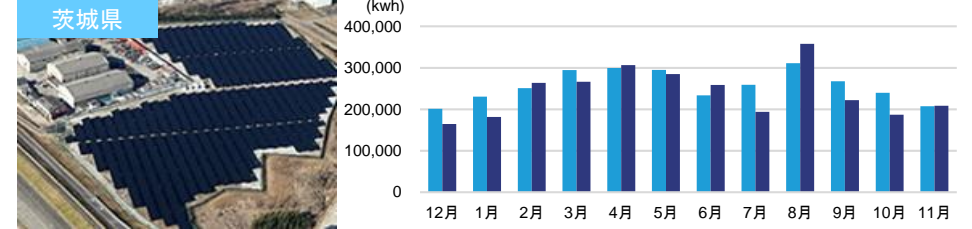
保有資産の運用実績

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

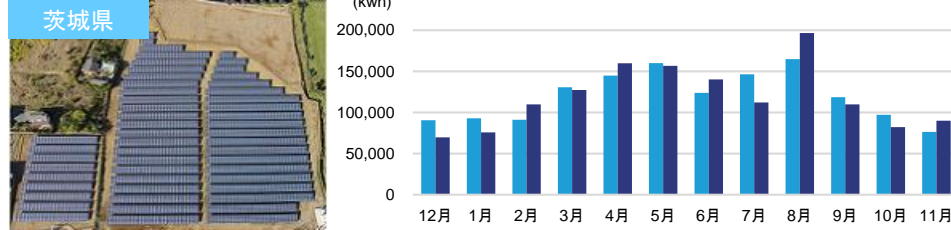
S-09 LS青森平内発電所



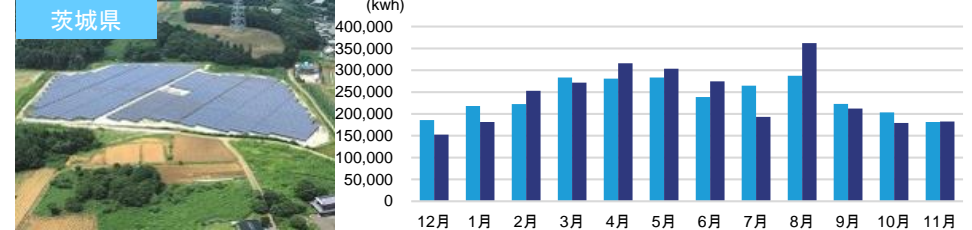
S-10 LS利根布川発電所



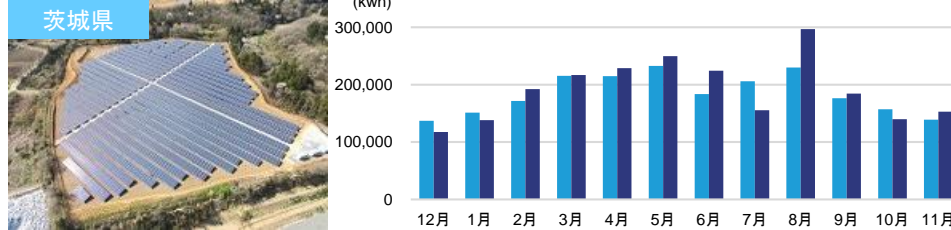
S-11 LS神栖波崎発電所



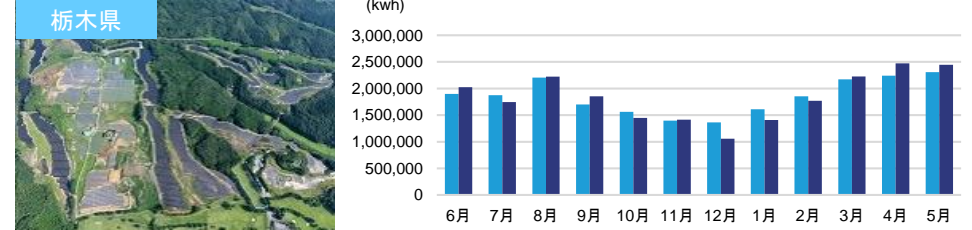
S-12 LSつくば房内発電所



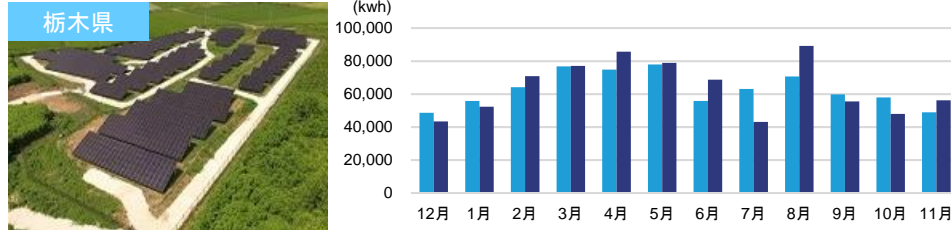
S-13 LS鉾田発電所



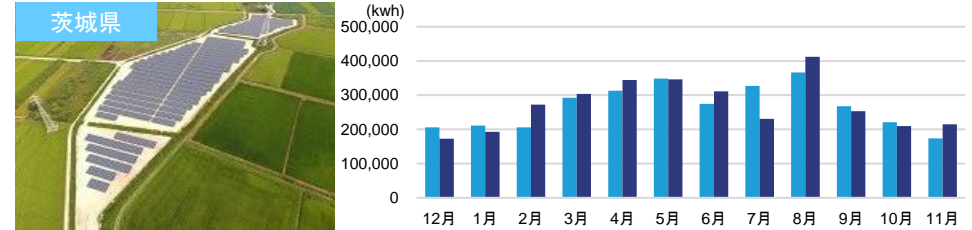
S-14 LS那須那珂川発電所



S-15 LS藤岡A発電所



S-16 LS稲敷荒沼1発電所

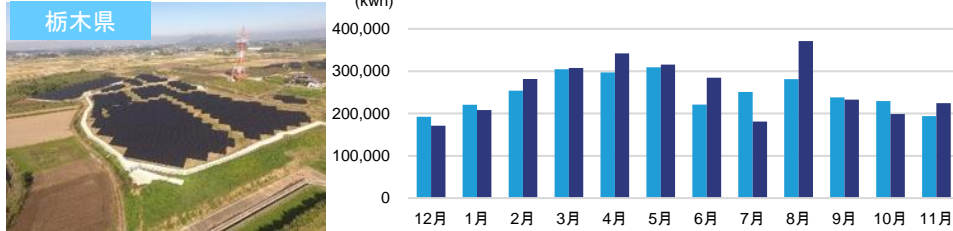


保有資産の運用実績

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

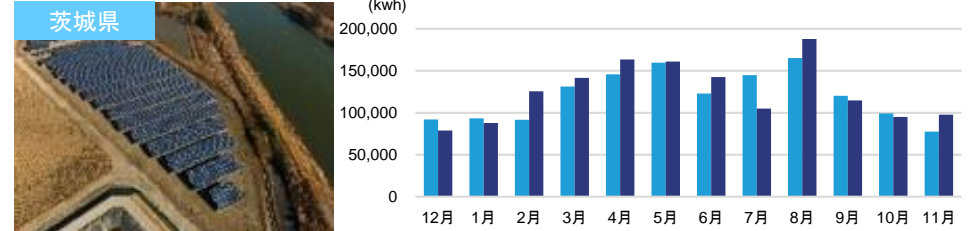
S-17 LS藤岡B発電所

栃木県



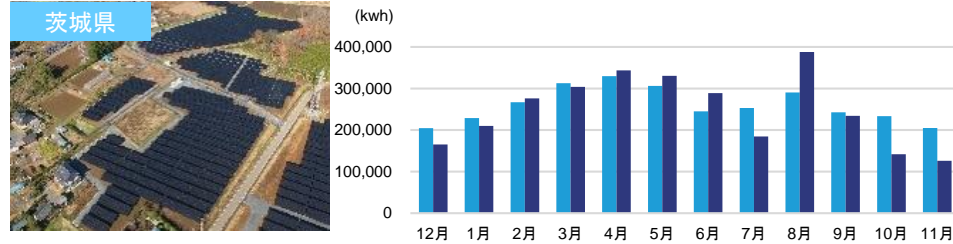
S-18 LS稲敷荒沼2発電所

茨城県



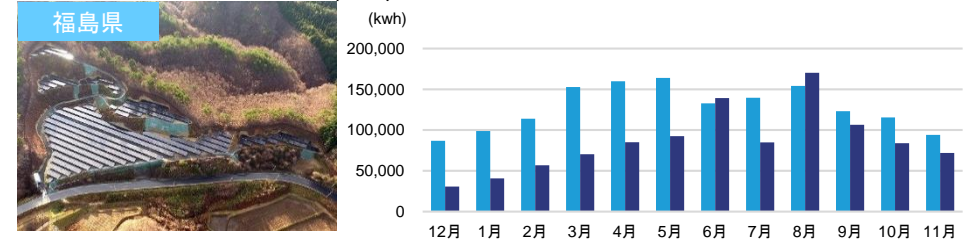
S-19 LS桜川下泉発電所

茨城県



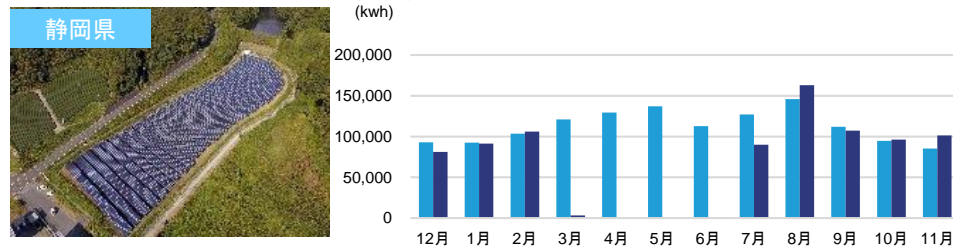
S-20 LS福島矢祭発電所(注1)

福島県



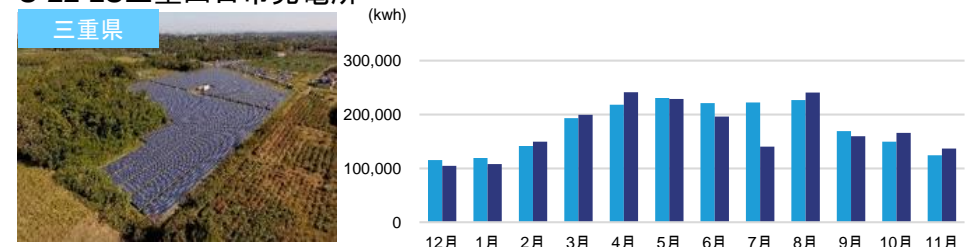
S-21 LS静岡御前崎発電所(注2)

静岡県



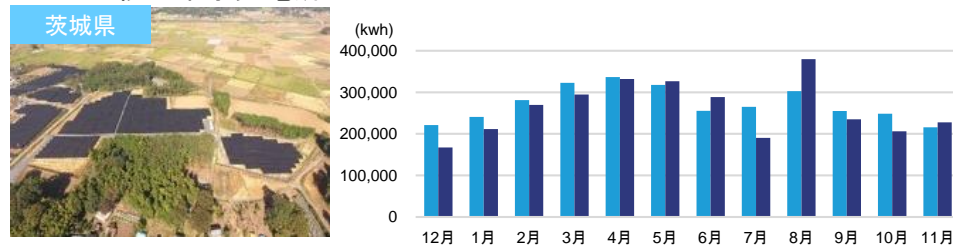
S-22 LS三重四日市発電所

三重県



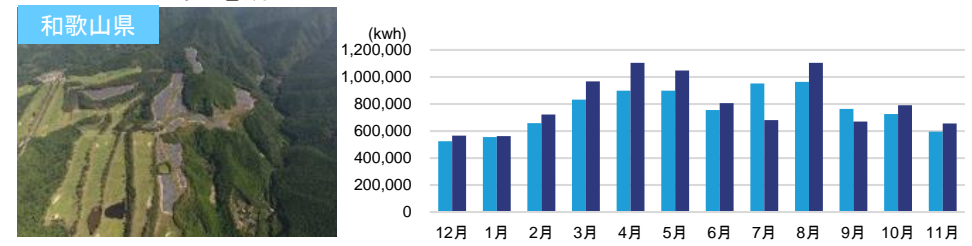
S-23 LS桜川中泉発電所

茨城県



S-24 LS白浜発電所

和歌山県

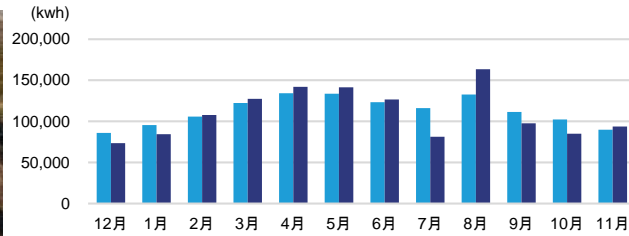


(注1) S-20 LS福島矢祭発電所は2019年10月に発生した台風19号による地すべり被害の影響で、同年11月から2020年6月まで復旧工事を実施していました。

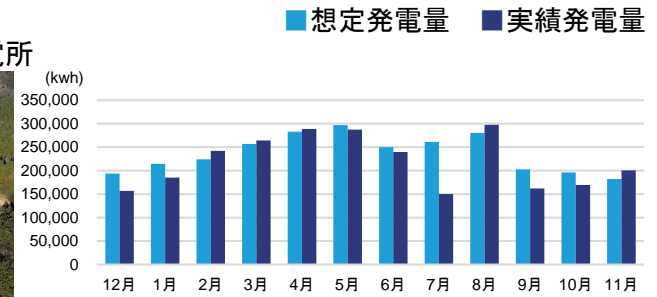
(注2) S-21 LS静岡御前崎発電所は2020年3月に発生した電気ケーブル等盗難被害の影響で、同月から同年6月まで売電を停止していました。

保有資産の運用実績

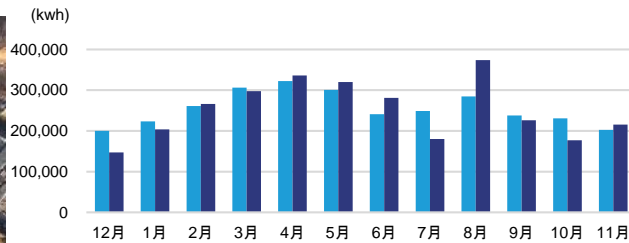
S-25 LS高萩発電所



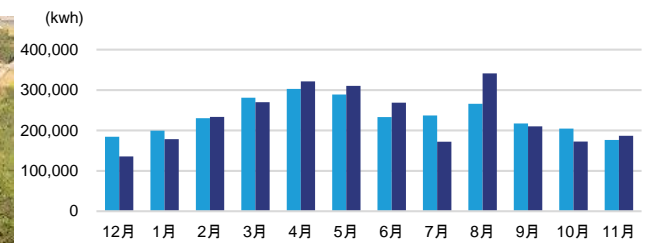
S-26 LS飯能美杉台発電所



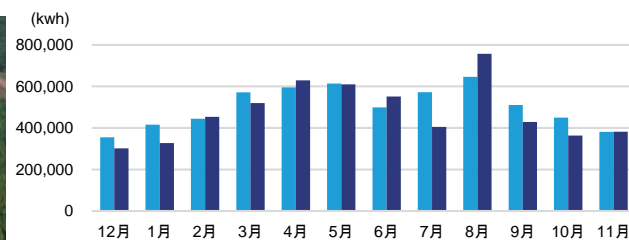
S-27 LS桜川1発電所



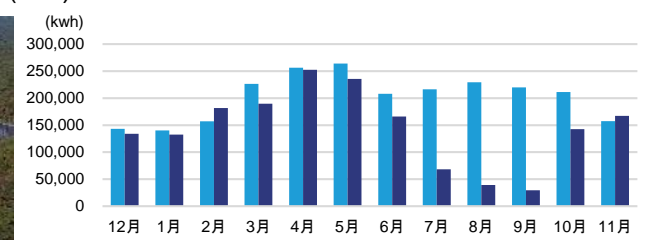
S-28 LS桜川4発電所



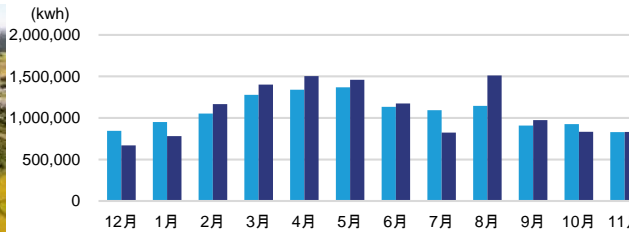
S-29 LS千葉山武東・西発電所



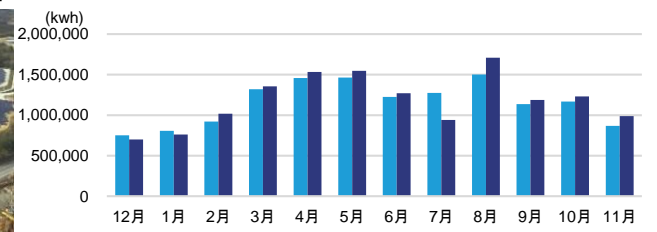
S-30 LS長崎諫早発電所(注3)



S-31 LS塩谷2発電所



S-32 LS広島三原発電所



(注3) S-30 LS長崎諫早発電所は2020年7月に発生した落雷の影響で、同月から同年10月まで修繕対応を実施していました。

保有資産の運用実績

(単位：千円)

物件NO	物件名	最低保証賃料	実績連動賃料	賃貸費用（うち、減価償却費）	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	59,125	81	30,358 (22,443)	51,291	28,848
S-02	LS筑西発電所	24,883	511	12,521 (8,974)	21,849	12,874
S-03	LS千葉若葉区発電所	15,644	-	6,829 (4,441)	13,257	8,815
S-04	LS美浦発電所	26,376	200	12,834 (8,961)	22,704	13,743
S-05	LS霧島国分発電所	45,481	188	24,291 (17,869)	39,249	21,379
S-06	LS匝瑳発電所	37,266	-	21,720 (13,999)	29,545	15,545
S-07	LS宮城大郷発電所	39,084	513	23,317 (17,285)	33,565	16,280
S-08	LS水戸高田発電所	44,568	-	22,301 (16,353)	38,622	22,269
S-09	LS青森平内発電所	39,253	87	19,627 (12,504)	32,218	19,714
S-10	LS利根布川発電所	54,694	-	29,479 (21,533)	46,748	25,214
S-11	LS神栖波崎発電所	25,156	822	16,990 (11,000)	19,989	8,988
S-12	LSつくば房内発電所	53,826	1,396	35,542 (21,751)	41,432	19,681
S-13	LS鉾田発電所	37,808	1,703	25,572 (16,439)	30,378	13,939
S-14	LS那須那珂川発電所	367,571	14,283	191,546 (154,742)	345,052	190,310
S-15	LS藤岡A発電所	12,359	467	8,660 (4,595)	8,762	4,166
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	56,461	2,393	34,278 (20,276)	44,852	24,576
S-17	LS藤岡B発電所	49,028	2,569	31,393 (20,439)	40,645	20,206
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	25,246	1,235	18,288 (11,100)	19,293	8,192
S-19	LS桜川下泉発電所	50,937	2,044	34,070 (20,584)	39,496	18,911
S-20	LS福島矢祭発電所	26,451	-	17,345 (10,597)	19,704	9,106
S-21	LS静岡御前崎発電所	23,415	867	15,500 (10,233)	19,018	8,784
S-22	LS三重四日市発電所	43,113	1,186	26,938 (18,132)	35,495	17,362
S-23	LS桜川中泉発電所	53,427	1,726	36,433 (22,955)	41,674	18,719
S-24	LS白浜発電所	164,613	7,826	107,262 (62,278)	127,455	65,177
S-25	LS高萩発電所	20,789	321	12,685 (7,869)	16,300	8,430
S-26	LS飯能美杉台発電所	41,853	525	21,931 (9,493)	29,946	20,453
S-27	LS桜川1発電所	50,055	2,179	38,229 (21,999)	36,004	14,005
S-28	LS桜川4発電所	46,251	2,412	37,032 (21,046)	32,678	11,631
S-29	LS千葉山武東・西発電所	104,340	1,398	61,772 (42,966)	86,941	43,974
S-30	LS長崎諫早発電所	32,101	203	24,571 (15,924)	23,657	7,732
S-31	LS塩谷2発電所	209,231	11,459	135,671 (89,232)	174,252	85,020
S-32	LS広島三原発電所	247,255	11,798	152,208 (95,406)	202,252	106,845
合計		2,127,675	70,405	1,287,207 (853,434)	1,764,337	910,902

I. 第10期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix




第4回公募増資の概要（2020年12月）


取得価格


76億円


合計パネル出力


24.3MW


S-33 LS桜川2・3		パネル出力	(2)2,627.52kW (3)2,464.32kW
		発電出力	(2)1,990.00kW (3)1,990.00kW
		調達価格	36円/kWh
		調達期間満了日	(2)2036年3月27日 (3)2036年2月14日
		敷地の権利形態	地上権の賃借権

S-34 LS福島鏡石1		パネル出力	712.32kW
		発電出力	500.00kW
		調達価格	27円/kWh
		調達期間満了日	2037年3月23日
		敷地の権利形態	地上権

S-35 LS福島鏡石2		パネル出力	712.32kW
		発電出力	500.00kW
		調達価格	27円/kWh
		調達期間満了日	2037年3月23日
		敷地の権利形態	地上権

S-36 LS千葉成田		パネル出力	1,296.00kW
		発電出力	1,000.00kW
		調達価格	32円/kWh
		調達期間満了日	2037年3月30日
		敷地の権利形態	地上権

S-37 LS岩手洋野		パネル出力	2,273.70kW
		発電出力	1,990.00kW
		調達価格	36円/kWh
		調達期間満了日	2037年3月28日
		敷地の権利形態	地上権・不動産の賃借権

S-38 LS宮城松島		パネル出力	14,246.40kW
		発電出力	12,000.00kW
		調達価格	24円/kWh
		調達期間満了日	2040年3月30日
		敷地の権利形態	所有権・地上権・不動産の賃借権

資産規模(注)

2020年11月末日時点

437.6億円

2020年12月第4回公募増資後

514.7億円

物件数

2020年11月末日時点

32発電所

2020年12月第4回公募増資後

38発電所

パネル出力

2020年11月末日時点

106.6MW

2020年12月第4回公募増資後

131.0MW

想定発電量

2020年11月末日時点

60,921MWh

2020年12月第4回公募増資後

77,328MWh

(注) 『資産規模』の金額は、2020年12月第4回公募増資で取得した資産を除く保有資産についてはその評価価値を、2020年12月第4回公募増資で取得した資産についてはその取得価格を記載しております。なお、評価価値とはPwCサステナビリティ会社より取得した、2020年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載された各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条2項第1号に従い算出した中間値をいいます

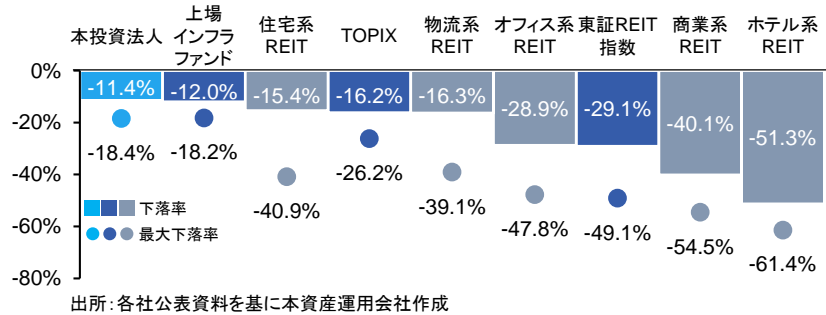
コロナ禍の事業環境における上場インフラファンドの相対的な安定性

- 2020年3月、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な影響が懸念され、金融市場全体が下落基調となりました。しかしながら、上場インフラファンド市場における投資口価格の下落率は、ジャパン・インフラファンド投資法人の上場日である2020年2月20日から同年3月31日までの期間において、-12.0%（最大下落率は-18.2%）であり、他の投資商品と比較して下落幅が限定的でした。また、上場インフラファンド市場における投資口価格は、新型コロナウイルス感染拡大前後での投資口価格の変化が相対的に小さく、足許ではJ-REIT及び日本株式と対比して変動幅が低水準であることから、投資口価格の安定性が相対的に高いものと本投資法人は考えています。
- コロナ禍の環境では、J-REITにおいてはホテルや商業施設等の一般的に生活必需性が高くないと考えられるアセットと比較して、住宅、物流、ヘルスケア等の一般的に生活必需性の高いと考えられるアセットのキャッシュ・フローは相対的に安定的でした。そして、それらと並んで、上場インフラファンドにおいても、電力が社会において必須であることを背景とし、FIT制度に裏付けられた発電施設のキャッシュ・フローは景気変動の影響を受けづらく、相対的に安定的であるものと本投資法人は考えています。

■ コロナ禍における上場インフラファンド市場の投資口価格について

～上場インフラファンドとJ-REITのセクター別の下落率の比較

（2020年2月20日～2020年3月31日までの下落率）～



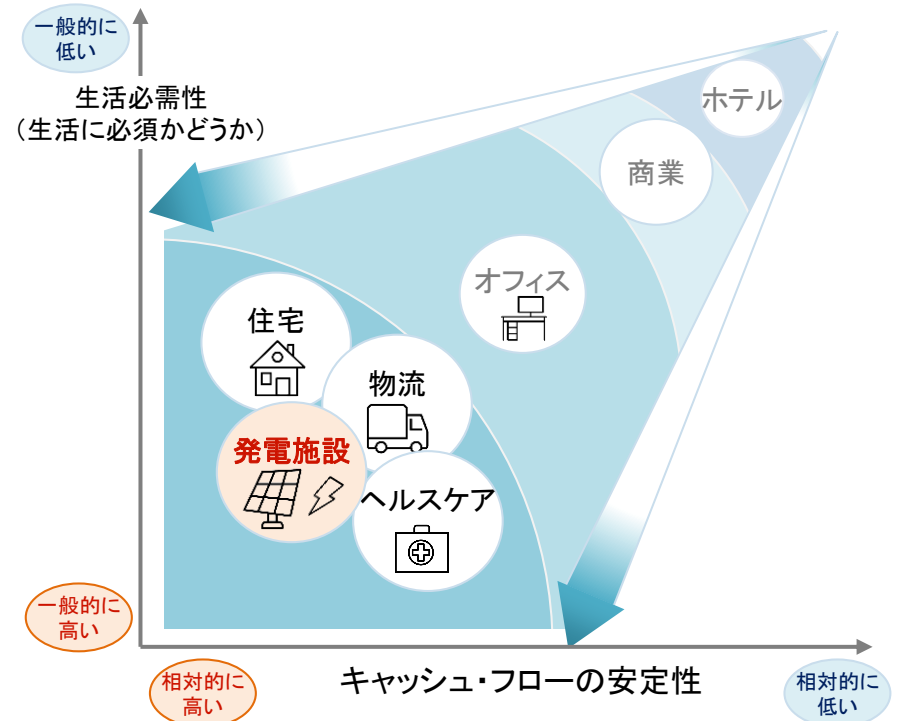
～新型コロナウイルス感染拡大前後における投資口価格/株価変動幅の比較～

投資口価格の前日比騰落率（絶対値）を算出し、各期間の平均値を記載

	新型コロナウイルス感染拡大		
	前 2019/12/2～ 2020/2/28	中 2020/3/2～ 2020/4/30	後 2020/5/1～ 2020/9/30
本投資法人	0.51%	1.45%	0.40%
上場インフラファンド加重平均	0.60%	1.54%	0.44%
東証REIT指数	0.57%	3.57%	0.99%
TOPIX	0.73%	1.86%	0.88%

出所: 各社公表資料を基に本資産運用会社作成

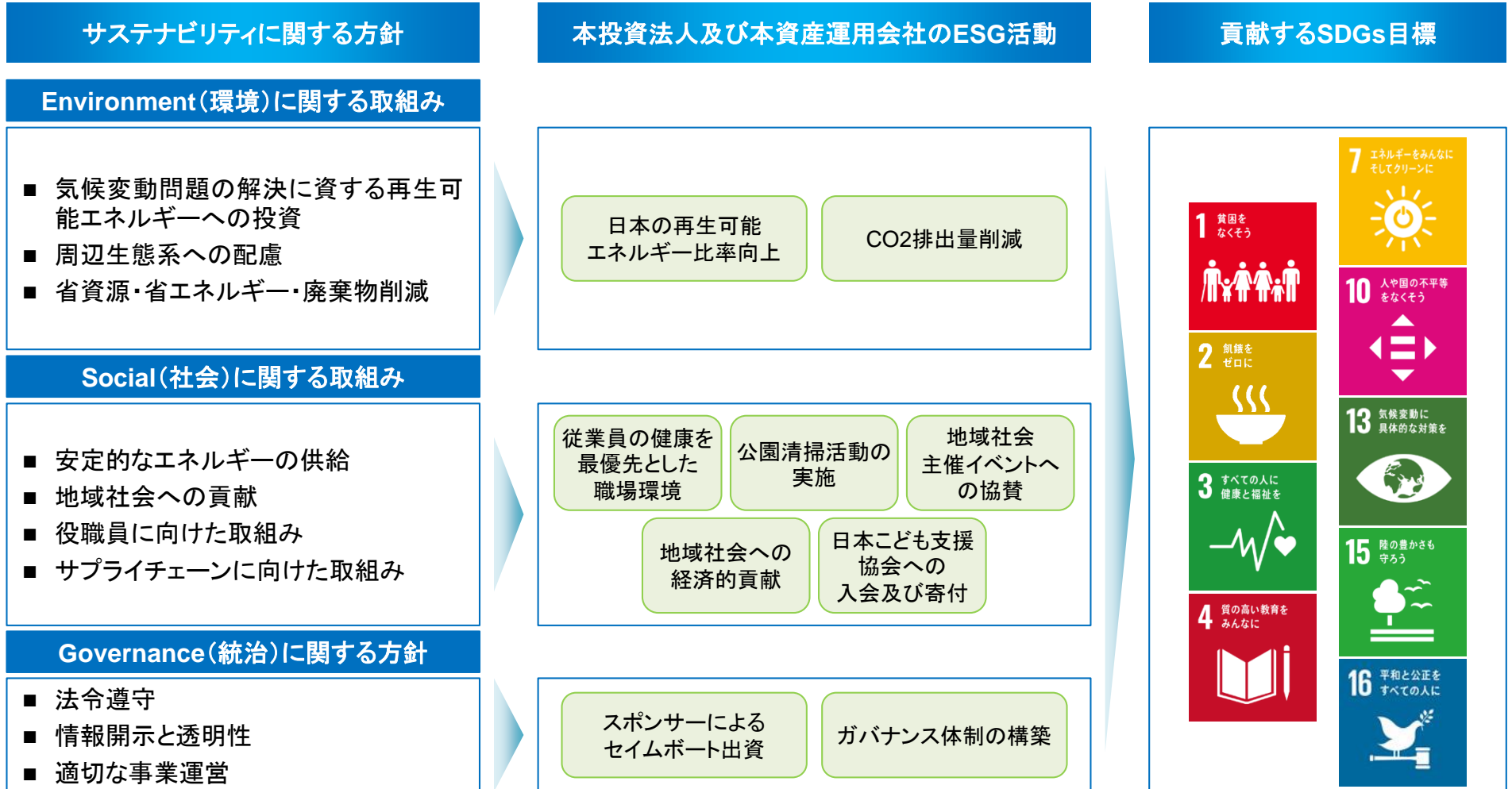
- コロナ禍における、高い生活必需性を有すると考えられる発電施設のキャッシュ・フローの相対的な安定性



ESG戦略の強化

本投資法人のサステナビリティに関する方針に基づくESG活動を通じたSDGs目標達成貢献

本投資法人及び本資産運用会社は、基本理念の達成と持続可能な社会の実現が投資主価値の向上に資するものと考え、ESG課題に対して日々の事業運営の中で具体的かつ積極性をもって取り組むにあたり、2019年5月に「サステナビリティに関する方針」を定めました。



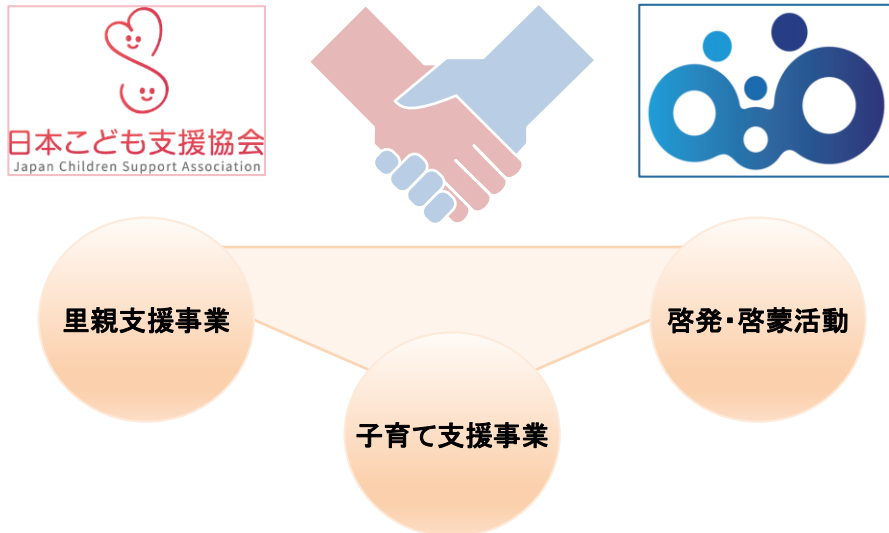
ESG戦略の強化

Social(社会)に資する本投資法人及び本資産運用会社の取組み

未来を担う子ども重視の価値観を反映した活動について

日本子ども支援協会への入会及び寄付

本投資法人及び本資産運用会社は、「サステナビリティに関する方針」を掲げ、社会貢献活動の一環として、積極的に慈善活動を行っています。その取組みの一環として、本投資法人及び本資産運用会社は2020年8月、「子どもの貧困と暴力の連鎖」を永続的に解決することを使命として、子どもが安心して暮らせるための里親支援や子育て支援事業等に取り組む団体である「日本子ども支援協会」へ入会するとともに、「日本子ども支援協会」への寄付を行いました。



認定NPO法人カタリバへの寄付

本投資法人及び本資産運用会社は2020年10月、認定NPO法人カタリバへの寄付を行いました。カタリバは、被災、経済的格差等の理由により、勉強する機会を奪われた子どもの教育支援活動を全国で行う、東京都の認証を受けた認定NPO法人であり、無料の放課後教室での居場所作りや学習支援、食事支援といった活動に取り組んでいます。

被災・経済的格差等による教育機会の喪失



ESG戦略の強化

Social(社会)に資する本投資法人及び本資産運用会社の取組み

ポートフォリオの存する地域における地域貢献活動について



地方応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した宮城県への寄付

震災により消失した防災林の復旧を目的とした「みやぎ防災林パートナーシッププロジェクト」に、本投資法人と本資産運用会社は、地方応援税制を活用した寄付を行いました。



紀州口熊野マラソンへの協賛

本投資法人は、和歌山県上富田町を会場とする紀州口熊野マラソンに、オフィシャルスポンサーとして協賛しています。



本投資法人が保有する太陽光発電所周辺施設の清掃活動

2020年6月30日、本資産運用会社の役職員が埼玉県飯能市内の公園清掃活動を実施しました。

GRESB評価参加

昨年に続きGRESB インフラストラクチャー・ファンド評価に参加
4スター(最高位:5スター)を獲得

GRESBインフラストラクチャーとは

2016年に創設された、インフラファンドを対象とする「ファンド評価」と、ファンドの投資先となるインフラ資産やその運営会社を対象とする「アセット評価」の2種から構成されるESGパフォーマンスを測るベンチマークです。



主な評価ポイント

- ・レポート体制
- ・リスク評価
- ・ステークホルダーとの関係構築

ESG戦略の強化

タカラレーベングループのサステナビリティに関する取組み

国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名

本投資法人のスポンサーであるタカラレーベンは、2020年8月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。当グループは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則を支持し、グループビジョンである「幸せを考える。幸せをつくる。」を通して、持続可能な社会の構築の実現に取り組めます。



～国連グローバル・コンパクト(UNGC)の10原則～

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組みです。

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則2	人権侵害への非加担		原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認		原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
	原則4	強制労働の排除	腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み
	原則5	児童労働の実効的な廃止			
	原則6	雇用と職業の差別撤廃			

出所：国連グローバル・コンパクトwebサイト及びスポンサー公表資料を基に本資産運用会社作成

(注)：上図は、タカラレーベングループのサステナビリティに関する取組みを記載したものであり、本投資法人又は本資産運用会社に直接関係しないものも含まれています。

タカラレーベングループによるCSR戦略

タカラレーベングループは、企業ビジョンである「幸せを考える。幸せをつくる。」を実現するとともに、住宅の供給や自然エネルギーの導入等、事業を通じたCSR活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、持続的な発展を目指します。

No.	CSR重要テーマ	関連するSDGs	方針
1	価値あるライフスタイルの創造	8 豊かになる、9 産業と雇用、11 住み続けられるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供 「LEBEN」「NEBEL」ブランドなど、居住者と周辺環境の調和したライフスタイルの提供
2	コミュニティの形成	3 気候変動に具体的な対策を、5 性別平等、10 人や国を越えて公平な繁栄を、11 住み続けられるまちづくりを、16 公正な裁判と強固な法の府、17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> 地方都市再生事業を通じた都市部と地方をつなぐ地方活性化への貢献 リスク評価・管理の徹底によるリスク対応能力の向上 多様な人材が生き生きと働ける機会・環境の提供 ステークホルダーとの対話を重視した、社会ニーズに応える企業活動
3	高品質で快適な空間の提供	3 気候変動に具体的な対策を、6 安全な水とトイレを世界中に、12 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 独自のサービス品質管理システム(SQMS[®])活用によるお客さま満足度の向上 住まいに必要な性能を追求した、デザイン性と居住性を兼ね備えた住まいづくり 建物の快適性・機能性・安全性を向上させる定期修繕やリノベーションを通じた建物価値の向上
4	環境・文化の醸成	4 質の高い教育をみんなに、7 持続可能なエネルギーを、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさを保ち増進させる	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電事業や環境性能の高い住宅供給を通じた温室効果ガス排出の削減 耐震性・防火性を備えた自然災害に強い住宅の提供 ステークホルダーへの文化的活動の機会提供

(注)：上図は、タカラレーベングループのCSR戦略を記載したものであり、本投資法人又は本資産運用会社に直接関係しないものも含まれています。

グリーンファイナンス・フレームワークの策定

上場投資法人初のエクイティにおけるグリーン評価（格付）取得

本投資法人はさらなるESGへの取り組みとして、デット（借入金、債券等の負債性資金を意味します。）及びエクイティ（投資口等の資本性資金をいいます。）の両方を対象とするグリーンファイナンス・フレームワークを策定し、上場投資法人初となる、エクイティにおけるグリーン評価を取得しました。なお本フレームワークは株式会社日本格付研究所（JCR）より最高ランクである「Green1(F)」の格付が付与されており、本投資法人のESGにおける優位性を示すことができるものと考えています。

2020年12月公募増資におけるグリーン・ファイナンスの概要

GRESBアセット評価(2020年)



GRESBファンド評価(2020年)



デット性評価



エクイティ性評価



I. 第10期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



国内第1号の上場インフラファンド

I

着実な物件取得による
持続可能な成長戦略

II

利益分配を重視した
還元方針

III

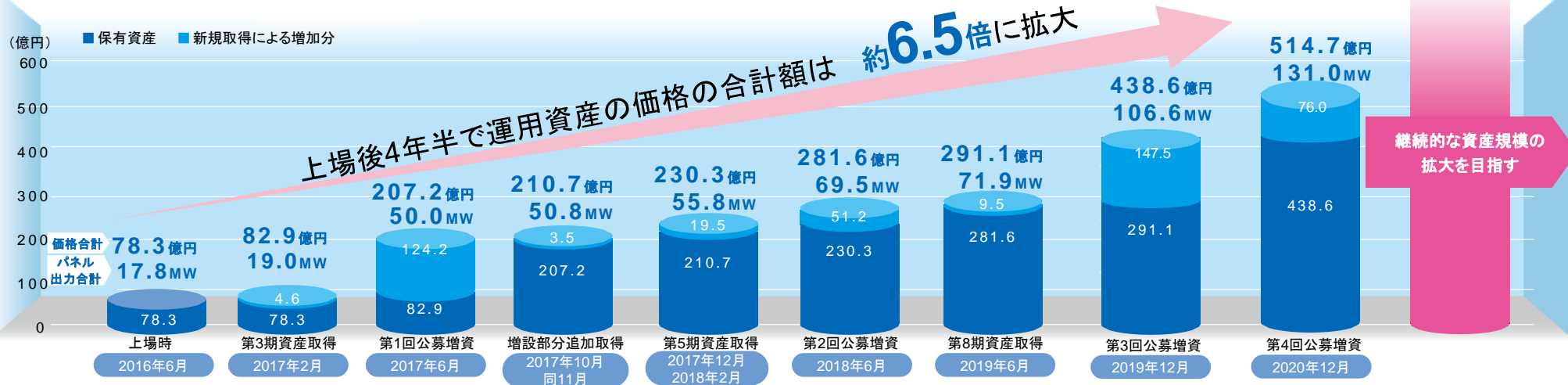
全国へ展開された
ポートフォリオ

IV

JCR発行体格付取得

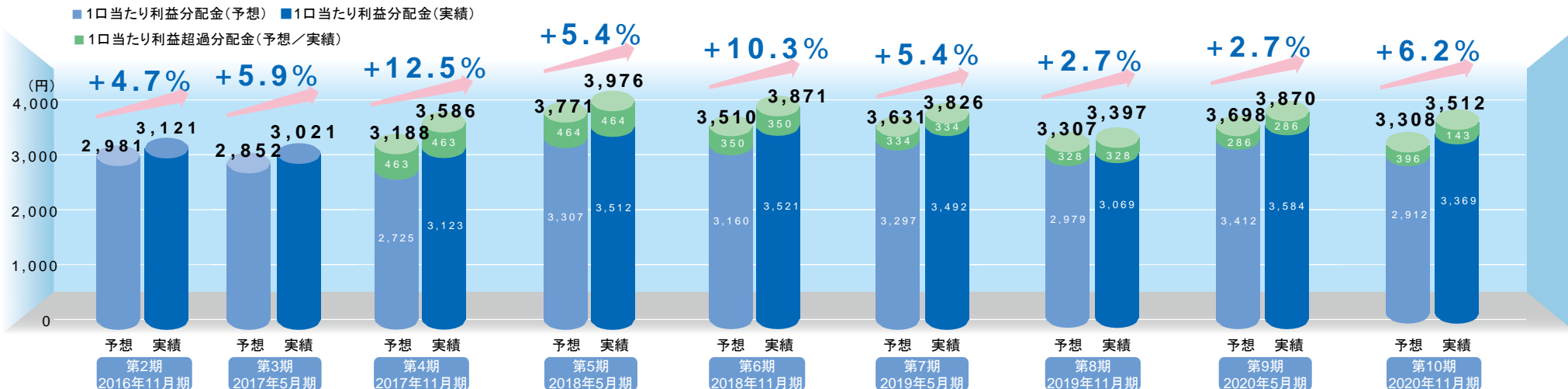
資産の取得による確実な成長

価格合計とパネル出力合計



(注) 『資産規模』の金額は、第4回公募増資(2020年12月付)で取得した資産を除く保有資産についてはその評価価値を、第4回公募増資(2020年12月付)で取得した資産についてはその取得価格を記載しております。なお、評価価値とはPwCサステナビリティ合同会社より取得した、2020年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載された各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条2項第1号に従い算出した中間値をいいます

1口当たり分配金の当初予想と実績推移: 物件取得等を通じた増配実績



分配金方針

- 本投資法人は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)額の目途を設けることはせずに、投資主価値向上に向けた戦略的な再投資を行うために本投資法人が妥当と考える金銭を留保し、戦略的な再投資として新規物件の取得等を行います。本投資法人は、かかる再投資を重視し、純利益に基づく分配金の最大化を目指すことが、最終的には、本投資法人、ひいては投資主の利益に資するものと考えています。

~本投資法人の利益分配のイメージ~

【利益分配金の成長を重視した分配】



投資主価値向上に向けた戦略的な再投資

手元資金を活用した新規物件の取得、既存物件の増設

	LS神栖波崎 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所(増設)	LS筑西 発電所(増設)	LS千葉若葉区 発電所(増設)	LS美浦 発電所(増設)	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS飯能美杉台 発電所
物件写真									
取得価格	4.7億円	0.3億円	0.2億円	0.4億円	0.6億円	9.5億円	4.6億円	4.8億円	7.5億円
取得時期	2017年2月	2017年10月	2017年10月	2017年11月	2017年11月	2017年12月	2017年12月	2018年2月	2019年6月

分配金利回りの内訳(注)



分配金に利益分配金が占める割合の高さ(注)



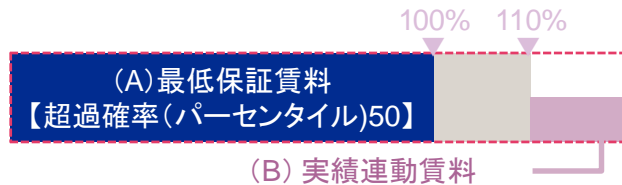
(注) 2021年1月12日時点の終値に基づきます

賃料形態

最低保証賃料に加えて上振れも期待できる賃料形態

上場時取得資産
10物件

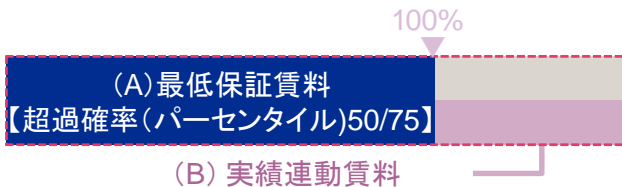
賃借人から報告される実際の
発電量に基づく月ごと売電金額



(A)	最低保証賃料 発電量に関係なく受領可能な賃料
(B)	実績連動賃料
(C)	賃料総額 最低保証賃料(A)と実績連動賃料(B)の合計

上場後取得資産
28物件

賃借人から報告される実際の
発電量に基づく月ごと売電金額



(A)	最低保証賃料 発電量に関係なく受領可能な賃料
(B)	実績連動賃料
(C)	賃料総額 最低保証賃料(A)と実績連動賃料(B)の合計

発電量予測値P50: 「LS千葉成田発電所」、「LS岩手洋野発電所」、
「LS宮城松島発電所」
発電量予測値P75: 上場後取得資産25物件

(注1): 出力抑制に関して指定ルールが適用されるLS長崎諫早、LS福島鏡石1、LS福島鏡石2、LS宮城松島発電所については、出力抑制が実施された場合、最低保証賃料が無補償出力抑制調整額だけ減額されます。

(注2): 賃借人がSPCである場合、最低保証賃料は、超過確率P(パーセンタイル)75の発電量予測値を基準として算定された想定売電金額の100%相当額からSPCに課される事業税相当額や住民税の均等割額が控除された後の金額となり、実績連動賃料は、実際の発電量に基づく売電金額が上記想定売電金額の100%相当額よりも大きい場合に当該差額部分の50%の金額となります。なお、実際の売電収入が最低保証賃料額等、SPCの公租公課その他のSPCが支出すべき支払に対して十分でないときは、通常SPCに余剰の支払原資はなく、これらの支払が滞る可能性があります。SPC方式を利用する取得予定資産については、タカラレーベンがSPCによる本投資法人に対する最低保証賃料額の支払債務を連帯保証するほか、SPCの公租公課や第三者に支払うべき費用に充てる資金が不足する場合にはSPCに対し匿名組合出資その他の方法により必要資金の拠出を行う予定です。ただし、「LS千葉成田発電所」、「LS岩手洋野発電所」及び「LS宮城松島発電所」の最低保証賃料算出の基準となる発電量予測値は超過確率P(パーセンタイル)50の発電量予測値です。

(注3): LS静岡御前崎発電所及びLS三重四日市発電所については、賃借人兼発電事業者であるタカラレーベンとみなな電力間で特定卸供給に関する契約を締結しており、賃料形態は、(A)最低保証賃料と(B)実績連動賃料の合計に、同契約に基づきタカラレーベンがみんな電力より受領する約定プレミアム料金等の50%を加えた合計となります。

ポートフォリオの概要

保有数

38 発電所

資産価格合計

514.7 億円

ポートフォリオ合計パネル出力

131.0 MW



関東エリア



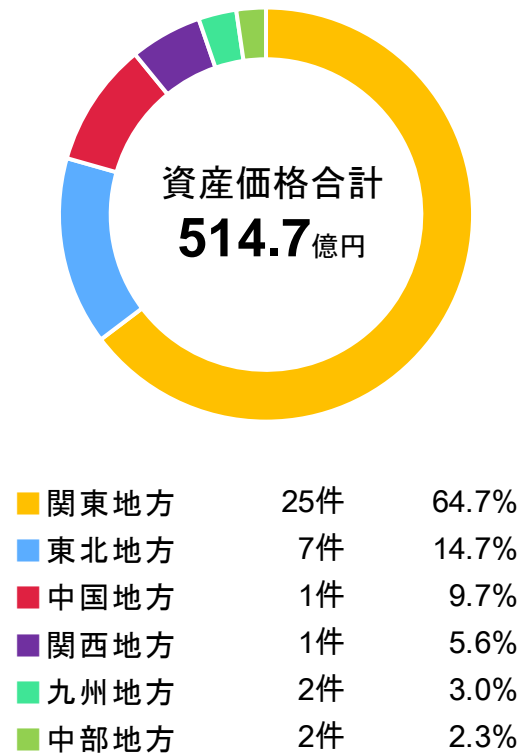
(注) 2020年12月1日時点のポートフォリオ概要を記載しております。

全国へ展開されたポートフォリオ

電力需要の高いエリアを中心とする全国へ展開されたポートフォリオ

地域別ポートフォリオ分散状況

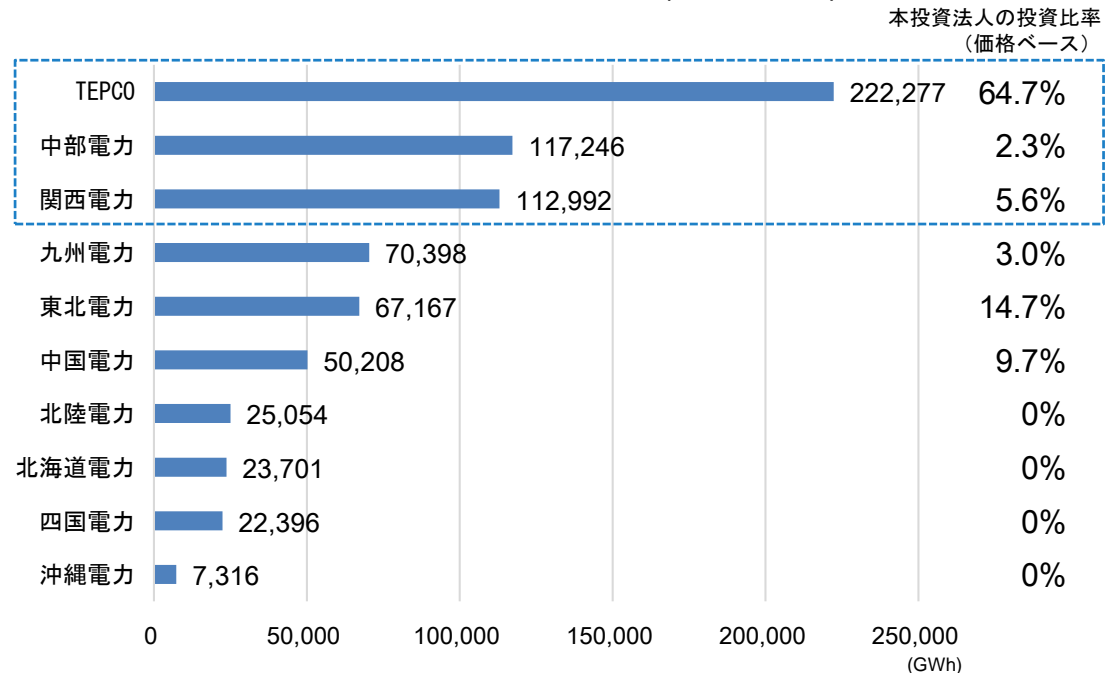
2020年12月時点



TEPCO・中部・関西電力管内における
本投資法人の投資比率：

72.6%

各電力会社管内における販売電力量(2019年度)



出所：関西電力株式会社「FACT BOOK 2020」のデータを基に本資産運用会社作成

発行体格付評価

株式会社日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付 A
(安定的)
 (2020年09月02日付)

■ 格付けの見直し変更の主な要因

- キャッシュフローの安定性の高まり
- 保守的な財務運営による良好な財務健全性

	変更前	2020年09月02日 変更後
(1) 長期発行体格付	A-	A
(2) 格付けの見直し	ポジティブ	安定的

RATING NOTIFICATION

2020年9月2日

タカラレーベン・インフラ投資法人
 執行役員 菊池 正英 様

株式会社 日本格付研究所
 代表取締役社長 高木 祥吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
 2. 付与日：2020年08月28日
 3. 格 付：

発行体： タカラレーベン・インフラ投資法人

【変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	安定的

以上

JCR
 Japan Credit Rating Agency, Ltd.

1/1

健全かつ強固な財務基盤(1)

■本投資法人は、借入余力やLTVのコントロール、借入金返済期限の分散等を通じて、安定的かつ健全な財務運営を行っています
さらに、今後の金利動向を注視し、金利スワップ契約等を締結することによる変動金利の実質的な固定化も検討します

本投資法人のLTVと固定金利比率

LTV

2020年11月末日時点

53.0%

2020年12月 第4回公募増資後

54.8%

固定金利比率

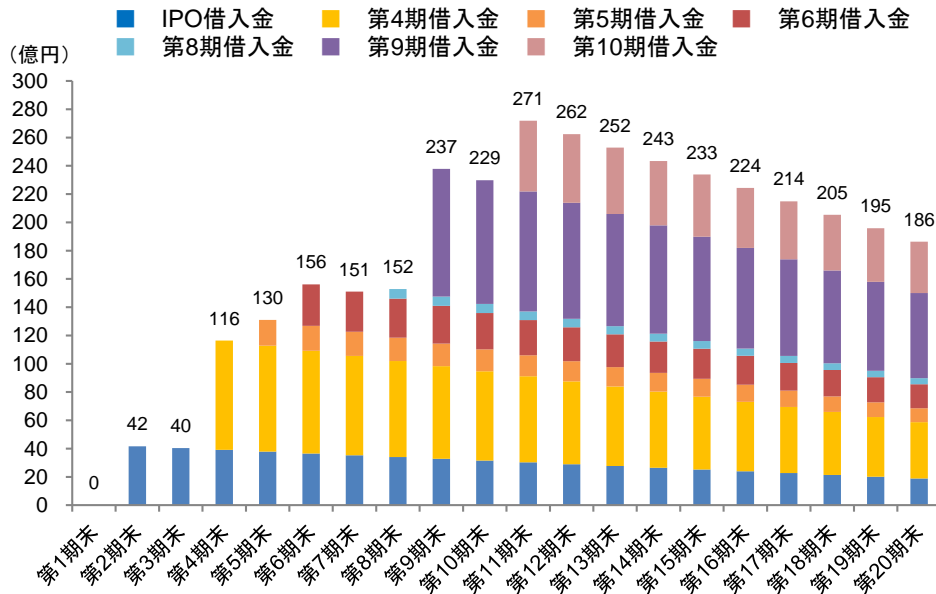
2020年11月末日時点

39.8%

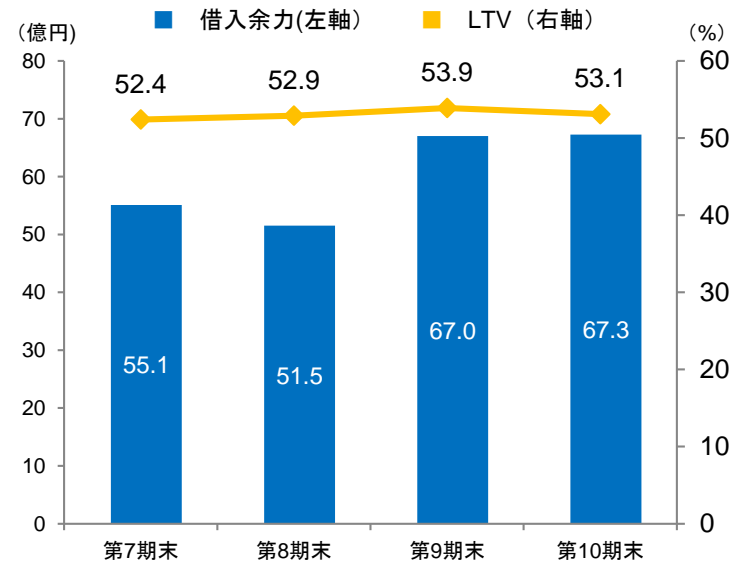
2020年12月 第4回公募増資後

50.3%

借入金残高の推移



LTVと借入余力推移



健全かつ強固な財務基盤(2)

分散化されたレンダーフォーメーション

■ 新規借入れの概要

区分	借入先	借入金額	利率	借入実行日	借入方法	最終返済期日	担保
長期	株式会社三井住友銀行 及び株式会社新生銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	5,150 百万円	基準金利に 0.5%を 加えた利率	2020年12月1日	左記借入先を貸付人とする2020年11月25日 付の個別タームローン貸付契約（コミットメ ント型）に基づく借入れ	借入実行日より 10年後の応当 日の前営業日	無担保 無保証

(注) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を4,995百万円として別途金利スワップを締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に0.920%で固定化されます。

■ 借入金の状況（2020年12月1日時点）

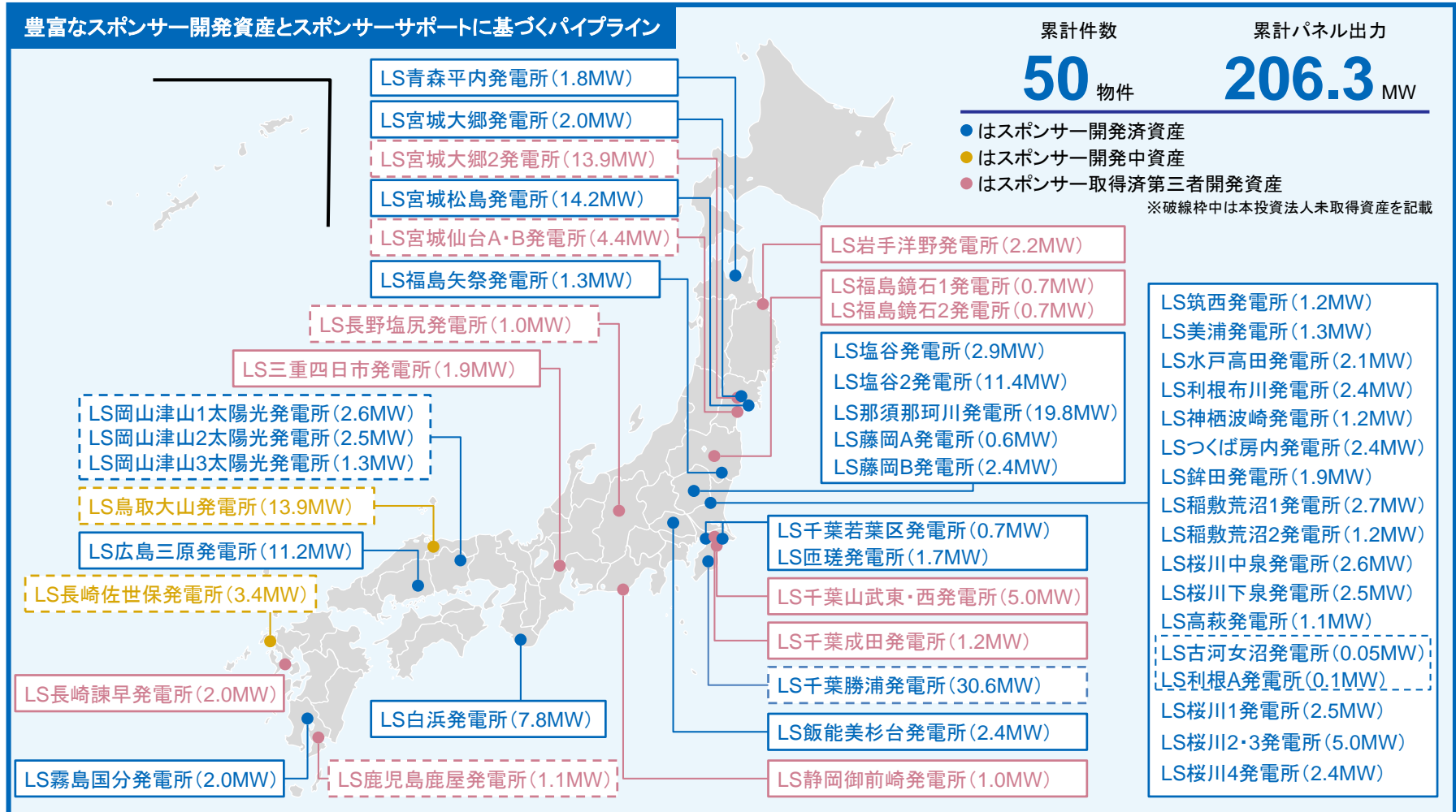


■ 株式会社三井住友銀行	14.0%	■ 株式会社千葉銀行	3.1%
■ 株式会社新生銀行	12.8%	■ 株式会社群馬銀行	2.8%
■ 株式会社第三銀行	10.7%	■ 株式会社百十四銀行	2.3%
■ 朝日信用金庫	8.9%	■ 株式会社栃木銀行	1.6%
■ 株式会社りそな銀行	8.1%	■ 城北信用金庫	1.4%
■ 株式会社みずほ銀行	6.4%	■ 株式会社東日本銀行	1.1%
■ 株式会社筑波銀行	6.2%	■ 株式会社福岡銀行	0.8%
■ 株式会社足利銀行	5.8%	■ 株式会社みちのく銀行	0.8%
■ 株式会社広島銀行	4.3%	■ 株式会社きらぼし銀行	0.7%
■ 株式会社伊予銀行	3.8%	■ 株式会社千葉興業銀行	0.6%
■ 株式会社第四銀行	3.8%	■ 株式会社常陽銀行	0.2%

外部成長

豊富なスポンサーパイプラインに基づく成長機会

- 本投資法人は、外部成長において、スポンサーサポートに基づくパイプラインを活用した資産規模の拡大を今後も成長戦略の軸の一つとしていく方針です。



(注1): 2020年12月時点におけるスポンサー開発済資産及びスポンサー開発中資産並びにスポンサー取得済第三者開発資産の状況を示したものであり、本投資法人の保有資産を含みますが、それ以外については、2021年1月現在、本投資法人が既に取得し又は今後取得する予定の発電所はなく、今後取得できる保証もありません。

(注2): スポンサー開発中資産に係るパネル出力は、2020年11月末時点の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。

内部成長

- 期間20年の最低保証賃料を中心とした収入の安定化と
実績連動賃料によるアップサイドの可能性

発電予測値に基づく最低保証賃料

+

実績連動賃料

(注1) 各物件の賃貸借契約の内容により、最低保証賃料及び実績連動賃料の設定方法は異なります。
(注2) 実際の発電量の結果により、実績連動賃料が発生しない場合があります。

- 中長期的な運用資産の収益の維持・向上のための計画的な修繕及び資本的支出

- 太陽光発電設備のO&M業務(注)を技術的なノウハウを有する外部業者に委託
(注)Operation(オペレーション)&Maintenance(メンテナンス)
- 個別資産ごとの修繕及び資本的支出にかかわる計画を策定
- 日常的な維持・管理・修繕等に要する費用⇒原則賃借人負担

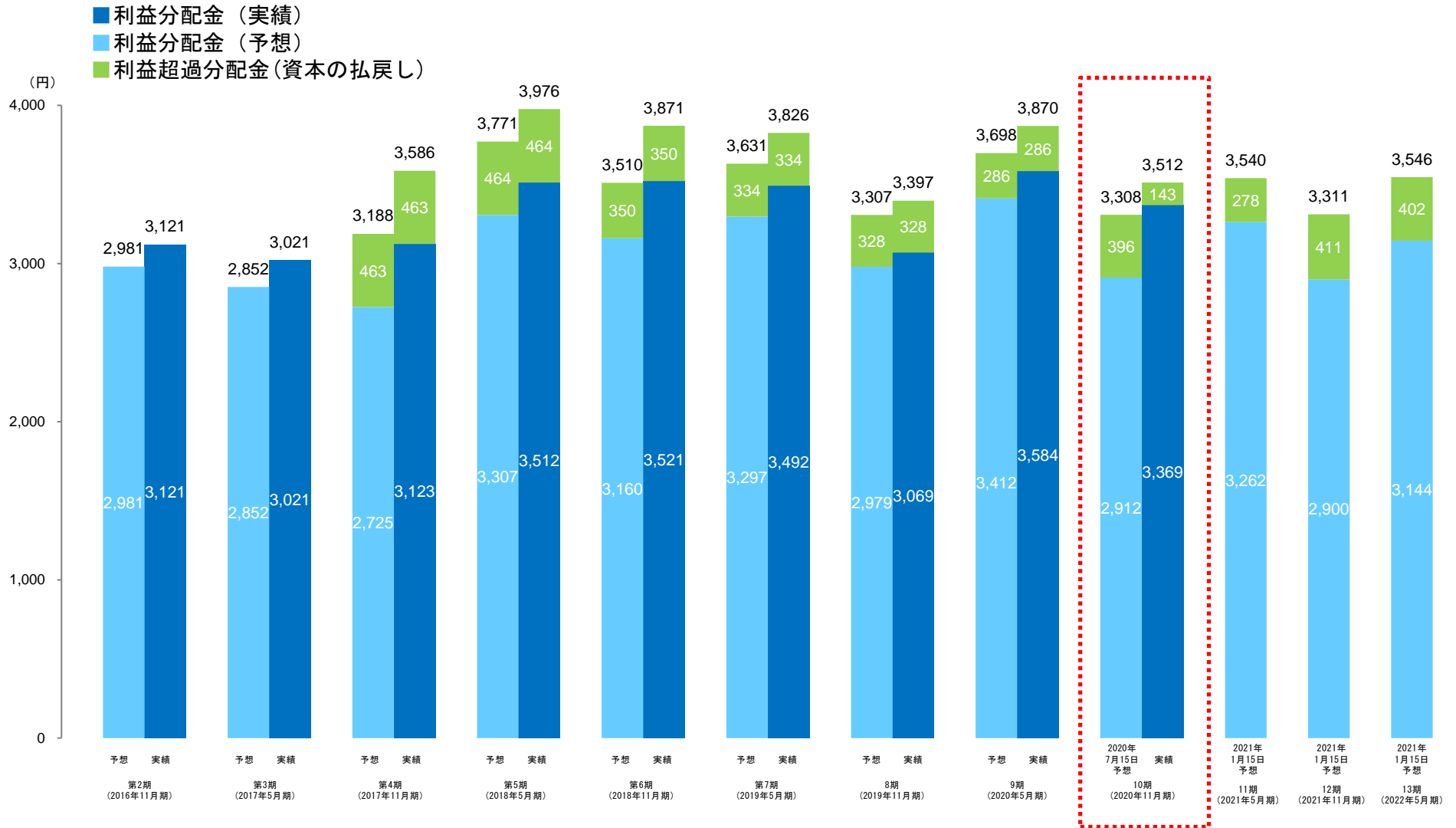
第11期・第12期・第13期の業績予想

	第11期 (2021年5月期)	第12期 (2021年11月期)	第13期 (2022年5月期)
運用状況(百万円)	2021年1月15日 予想	2021年1月15日 予想	2021年1月15日 予想
営業収益	2,632	2,557	2,619
営業費用	1,760	1,768	1,779
営業利益	871	789	840
経常利益	720	640	694
当期純利益	719	639	693
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,540円	3,311円	3,546円
うち利益分配金	3,262円	2,900円	3,144円
うち利益超過分配金 (資本の払戻し)	278円	411円	402円

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています。

(注2) 上記取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。また、本予想は分配の業績予想については、2021年1月15日付「決算短信」に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の額を保証するものではありません。

分配金予想と実績



保有資産の第11期収益予想

(単位:千円)

物件NO	物件名	最低保証賃料	実績連動賃料	賃貸費用 (うち、減価償却費)	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	66,539	-	30,260 (22,447)	58,726	36,278
S-02	LS筑西発電所	27,145	-	12,568 (8,987)	23,564	14,577
S-03	LS千葉若葉区発電所	15,026	-	6,869 (4,449)	12,606	8,157
S-04	LS美浦発電所	27,739	-	12,916 (8,982)	23,805	14,823
S-05	LS霧島国分発電所	44,652	-	24,639 (17,819)	37,832	20,012
S-06	LS匝瑳発電所	36,883	-	20,777 (14,058)	30,164	16,105
S-07	LS宮城大郷発電所	39,805	-	23,530 (17,281)	33,557	16,275
S-08	LS水戸高田発電所	44,877	-	22,208 (16,373)	39,043	22,669
S-09	LS青森平内発電所	31,954	-	19,325 (12,393)	25,022	12,628
S-10	LS利根布川発電所	56,314	-	29,377 (21,573)	48,511	26,937
S-11	LS神栖波崎発電所	24,441	650	16,990 (11,012)	19,113	8,101
S-12	LSつくば房内発電所	56,430	1,451	35,543 (21,770)	44,109	22,338
S-13	LS鉾田発電所	38,682	995	25,576 (16,458)	30,558	14,100
S-14	LS那須那珂川発電所	398,934	9,479	231,164 (154,921)	332,171	177,249
S-15	LS藤岡A発電所	13,739	344	8,299 (4,595)	10,378	5,783
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	54,328	1,375	34,187 (20,276)	41,792	21,516
S-17	LS藤岡B発電所	54,405	1,362	31,433 (20,439)	44,773	24,333
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	24,559	654	18,254 (11,100)	18,059	6,959
S-19	LS桜川下泉発電所	56,863	1,422	33,183 (20,584)	45,686	25,102
S-20	LS福島矢祭発電所	26,901	579	17,441 (10,597)	20,637	10,039
S-21	LS静岡御前崎発電所	23,253	639	14,950 (9,704)	18,646	8,941
S-22	LS三重四日市発電所	39,228	848	27,020 (18,152)	31,208	13,056
S-23	LS桜川中泉発電所	59,286	1,504	36,449 (22,955)	47,296	24,340
S-24	LS白浜発電所	150,405	3,973	107,340 (62,278)	109,316	47,037
S-25	LS高萩発電所	20,746	538	12,925 (7,869)	16,228	8,358
S-26	LS飯能美杉台発電所	44,572	1,096	22,417 (9,990)	33,241	23,251
S-27	LS桜川1発電所	55,609	1,100	37,478 (21,999)	41,231	19,231
S-28	LS桜川4発電所	51,294	987	37,259 (21,046)	36,069	15,022
S-29	LS千葉山武東・西発電所	101,563	2,115	61,973 (42,966)	84,671	41,704
S-30	LS長崎諫早発電所	30,800	547	24,389 (15,924)	22,883	6,959
S-31	LS塩谷2発電所	235,790	4,539	135,924 (89,232)	193,636	104,404
S-32	LS広島三原発電所	230,599	3,407	151,644 (95,406)	177,768	82,361
S-33	LS桜川2・3発電所	109,306	2,194	72,728 (47,315)	86,088	38,772
S-34	LS福島鏡石1発電所	9,613	152	7,472 (5,255)	7,548	2,293
S-35	LS福島鏡石2発電所	9,926	156	7,754 (5,599)	7,928	2,329
S-36	LS千葉成田発電所	22,982	-	16,418 (12,010)	18,574	6,564
S-37	LS岩手洋野発電所	44,452	-	29,131 (21,795)	37,116	15,321
S-38	LS宮城松島発電所	210,627	-	116,478 (79,287)	173,437	94,149
	合計	2,590,284	42,110	1,574,303 (1,024,917)	2,083,009	1,058,092

(注1) 単位未満は切り捨てて記載しています。
(注2) S-01～S-10及びS36-S38の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている、年間別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセントイル)50)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を記載しています。
S-11～S-35の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている、年間別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセントイル)75)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料、及び超過確率P(パーセントイル)50に本投資法人の保有期間における発電実績を基本に一定の増加量を加えた予測値であることを前提とした実績連動賃料を記載しています。

I. 第10期 決算概要

II. 主要トピックス

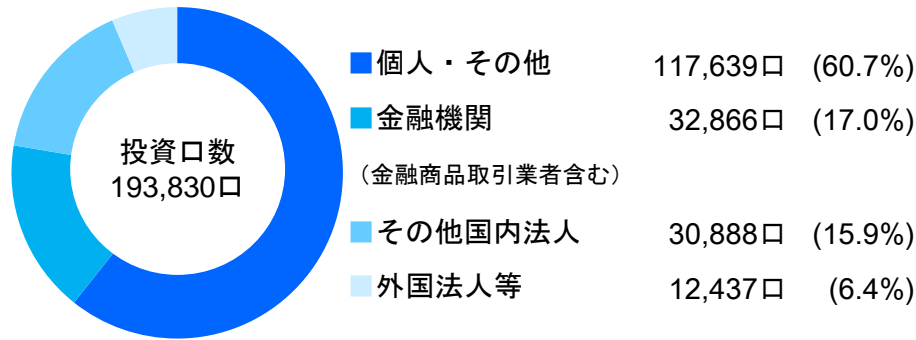
III. 今後の運用戦略

IV. Appendix

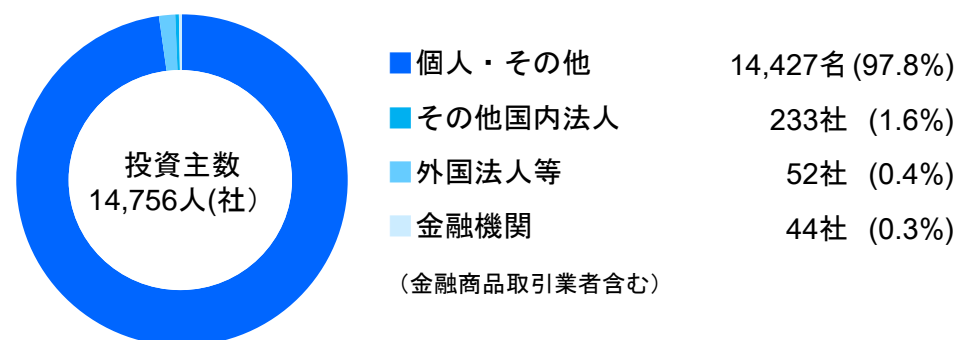


2020年11月期(第10期)末投資主状況

投資口数



投資主数



(注) 比率については小数点第1位未満を四捨五入して記載しているため、合計は100%にならない場合がございます。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)
1 株式会社タカラレーベン	18,540	9.56
2 UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	8,086	4.17
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,402	1.75
4 労働金庫連合会	3,113	1.60
5 株式会社香川銀行	2,558	1.31
6 大和信用金庫	2,488	1.28
7 株式会社福岡銀行	2,400	1.23
8 株式会社福邦銀行	2,348	1.21
9 香川県信用組合	1,700	0.87
9 大阪商工信用金庫	1,700	0.87
合 計	46,335	23.90

(注) 比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

2020年11月期(第10期)貸借対照表

■ 資産の部

(単位：千円)

流動資産	
現金及び預金	3,844,477
営業未収入金	135,914
前払費用	105,740
その他	72,228
流動資産合計	4,158,360
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,366
減価償却累計額	△1,126
建物(純額)	6,240
構築物	13,413,792
減価償却累計額	△1,643,717
構築物(純額)	11,770,074
機械及び装置	23,012,665
減価償却累計額	△2,697,652
機械及び装置(純額)	20,315,012
工具、器具及び備品	434,312
減価償却累計額	△240,062
工具、器具及び備品(純額)	194,249
土地	5,897,430
建設仮勘定	16,466
有形固定資産合計	38,199,474
無形固定資産	
借地権	605,899
ソフトウェア	523
無形固定資産合計	606,422
投資その他の資産	
差入保証金	11,500
繰延税金資産	10
長期前払費用	323,633
その他	20
投資その他の資産合計	335,163
固定資産合計	39,141,061
繰延資産	
創立費	27
投資口交付費	25,398
繰延資産合計	25,425
資産合計	43,324,848

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

流動負債	
営業未払金	96,147
1年内返済予定の長期借入金	1,597,058
未払金	154,996
未払費用	483
未払法人税等	815
預り金	41
その他	48
流動負債合計	2,009,892
固定負債	
長期借入金	21,353,429
その他	19
固定負債合計	21,353,449
負債合計	23,363,342
投資主資本	
出資総額	
出資総額	19,613,519
出資総額控除額	△305,036
出資総額(純額)	19,308,483
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	653,022
剰余金合計	653,022
投資主資本合計	19,961,506
純資産合計	19,961,506
負債純資産合計	43,324,848

2020年11月期(第10期)損益計算書

(単位：千円)

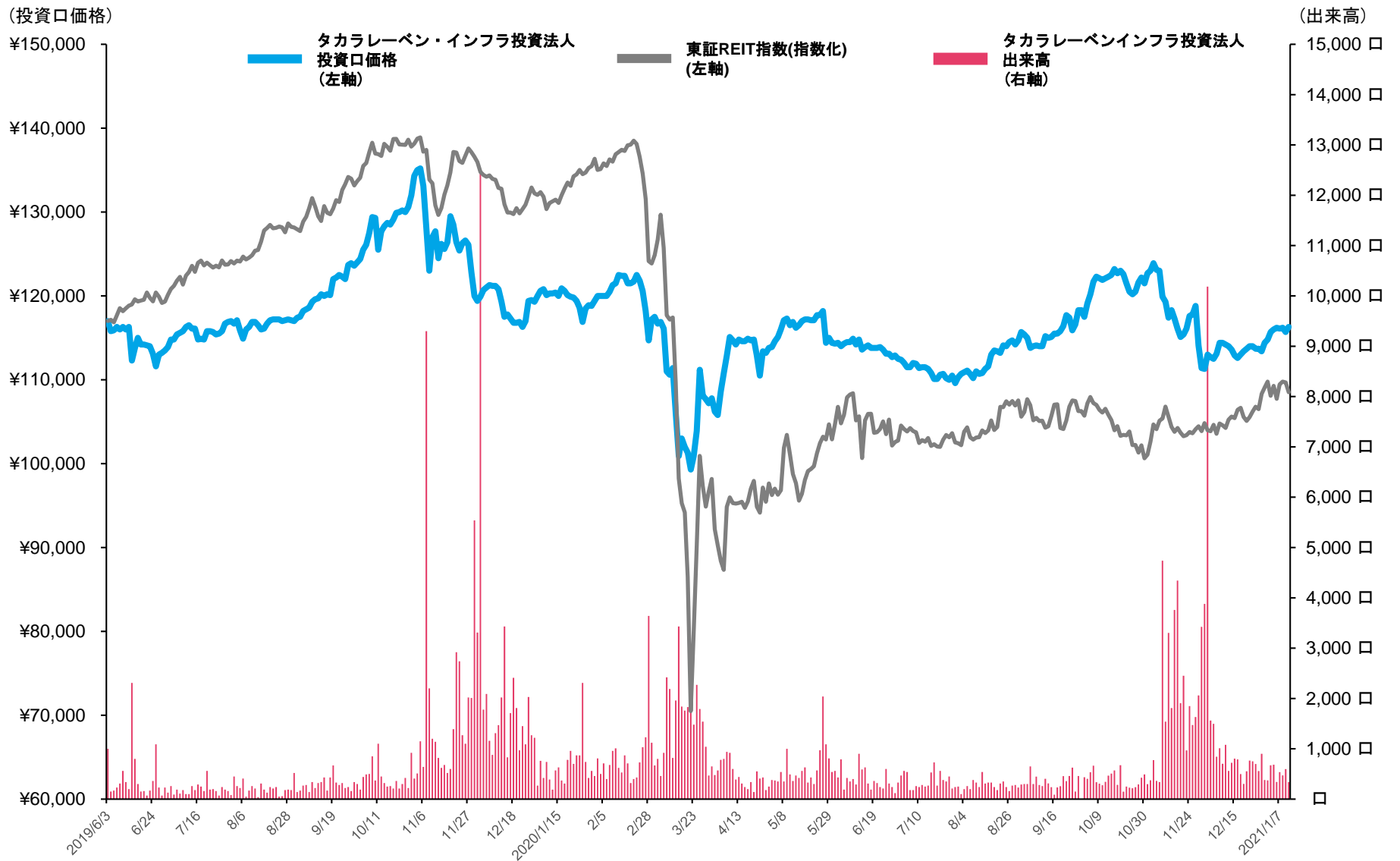
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		2,198,109
営業収益合計		2,198,109
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		1,287,207
資産運用報酬		128,715
資産保管・一般事務委託手数料		9,600
役員報酬		2,400
その他営業費用		49,379
営業費用合計		1,477,302
営業利益		720,807
営業外収益		
受取利息		13
未払分配金戻入		62
受取保険金		54,224
還付加算金		1,260
雑収入		0
営業外収益合計		55,561
営業外費用		
支払利息		90,890
融資関連費用		24,256
創立費償却		28
投資口交付費償却		7,277
その他		200
営業外費用合計		122,652
経常利益		653,716
税引前当期純利益		653,716
法人税、住民税及び事業税		817
法人税等調整額		8
法人税等合計		825
当期純利益		652,890
前期繰越利益		131
当期未処分利益		653,022

ポートフォリオデータ

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所の 期末評価価値 (百万円) (注)	比率 (%)	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	オペレーター
S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡	1,315	1,285	2.5	2,987.25	40	タカラレーベン
S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市	540	546	1.1	1,205.67	40	タカラレーベン
S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市	271	318	0.6	705.10	40	タカラレーベン
S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡	498	561	1.1	1,373.70	36	タカラレーベン
S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市	937	926	1.8	2,009.28	40	タカラレーベン
S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市	666	648	1.3	1,796.08	36	タカラレーベン
S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡	818	822	1.6	2,040.00	36	タカラレーベン
S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市	991	1,010	2.0	2,128.00	36	タカラレーベン
S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡	705	726	1.4	1,820.00	36	タカラレーベン
S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡	1,261	1,268	2.5	2,467.08	36	タカラレーベン
S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市	470	467	0.9	1,200.00	36	タカラレーベン
S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市	890	920	1.8	2,469.60	40	タカラレーベン
S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市	735	694	1.3	1,913.60	36	タカラレーベン
S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡	8,315	8,043	15.6	19,800.00	36	タカラレーベン
S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市	265	263	0.5	612.00	36	タカラレーベン
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市	925	1,006	2.0	2,725.68	36	タカラレーベン
S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市	1,091	1,126	2.2	2,420.80	36	タカラレーベン
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市	422	444	0.9	1,200.00	36	タカラレーベン
S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市	955	1,009	2.0	2,535.04	36	タカラレーベン
S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡	468	490	1.0	1,327.36	36	タカラレーベン
S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	484	460	0.9	1,098.24	36	タカラレーベン
S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市	740	726	1.4	1,984.50	40	タカラレーベン
S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市	980	1,053	2.0	2,698.24	36	タカラレーベン
S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡	2,810	2,899	5.6	7,839.76	36	タカラレーベン
S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市	400	448	0.9	1,194.60	32	タカラレーベン
S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市	758	950	1.8	2,402.40	32	タカラレーベン
S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市	870	942	1.8	2,545.92	36	タカラレーベン
S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市	826	825	1.6	2,421.12	36	タカラレーベン
S-29	LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市	2,290	2,328	4.5	5,059.20	36	タカラレーベン
S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市	575	601	1.2	2,022.46	27	タカラレーベン
S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡	4,797	5,064	9.8	11,469.60	36	タカラレーベン
S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市	4,500	4,993	9.7	11,216.70	36	タカラレーベン
S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市	1,650	1,650	3.2	5,091.84	36	タカラレーベン
S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	178	178	0.3	712.32	27	タカラレーベン
S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	187	187	0.4	712.32	27	タカラレーベン
S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市	425	425	0.8	1,296.00	32	タカラレーベン
S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	843	843	1.6	2,273.70	36	タカラレーベン
S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町	4,320	4,320	8.4	14,246.40	24	タカラレーベン
ポートフォリオ合計			50,171	51,471		131,021.56	—	—

(注) S-01～S-32は2020年11月30日時点の評価価値を記載しています。なおS-33～S38は取得価格を記載しています。

投資口価格の推移 (2019年6月3日～2021年1月12日)



基本理念と投資方針

自然エネルギーの活用を通じた価値の創造

CO2削減量

86,460トン程度^(注1)

世帯数換算年間発電量

44,000世帯程度^(注2)

安定的なキャッシュフロー
及び収益

社会貢献投資

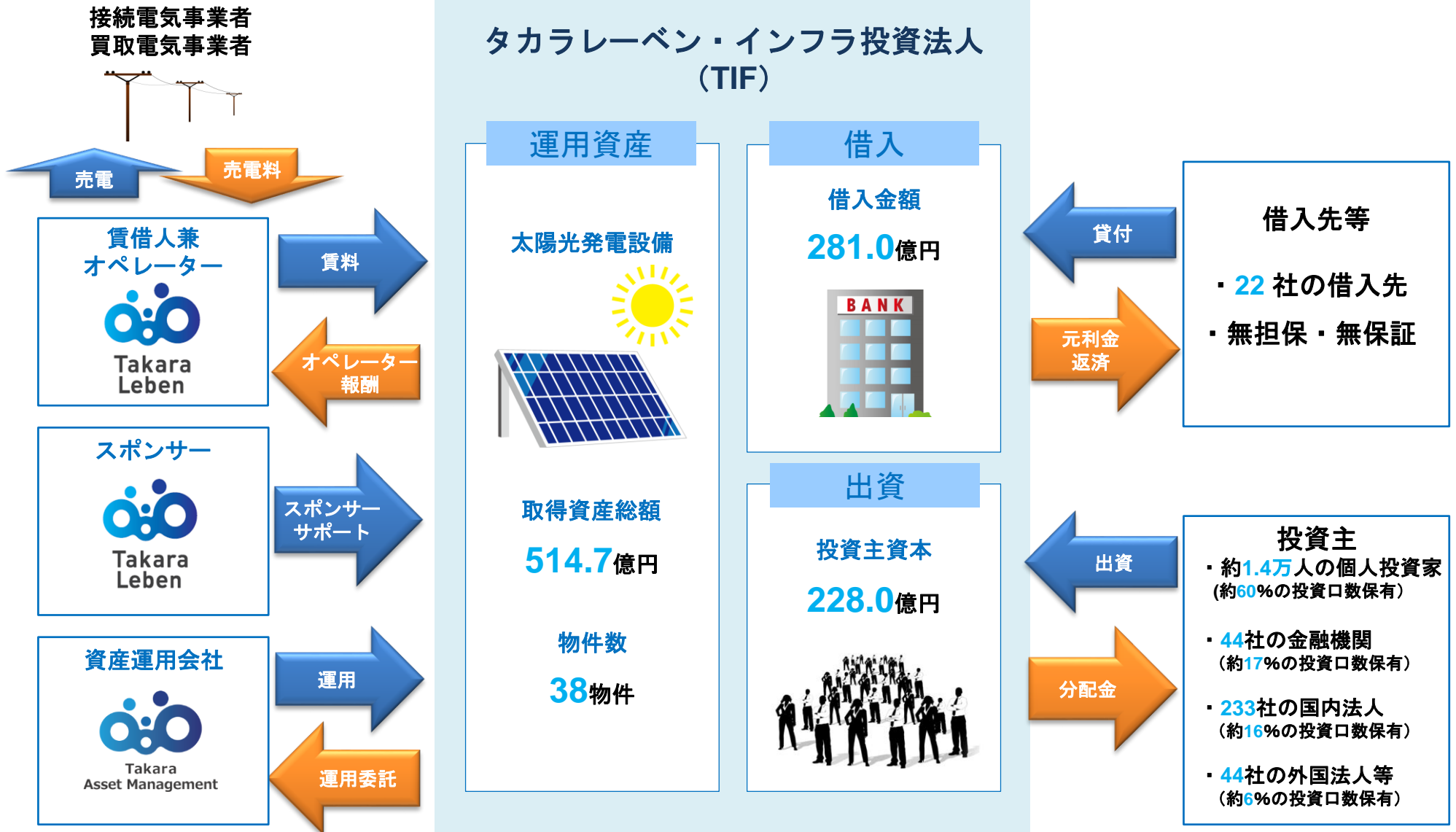
投資主価値の最大化



(注1)各発電所のパネル出力を基準とした、化石燃料火力発電対比によるCO2削減量

(注2)各発電所のパネル出力を基準とし、1世帯当たりの消費電量を月間247.3KWhとした場合の試算値（年間）

本投資法人の仕組み



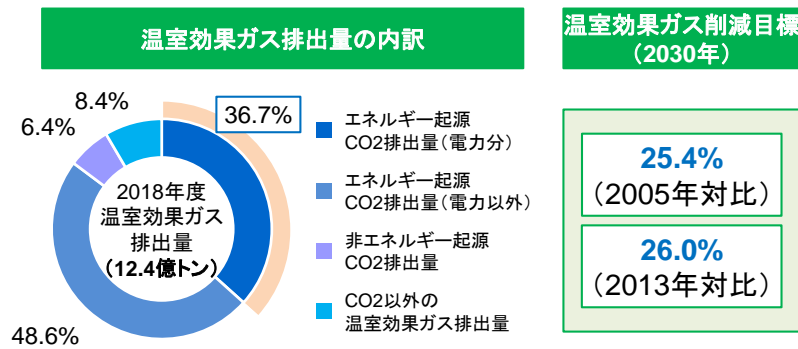
(注) 「投資主」を除く各数値は、2020年12月1日時点に記載しています。
 なお「投資主」の数値は2020年11月末時点に記載しています。

外部環境

▶我が国のエネルギー問題

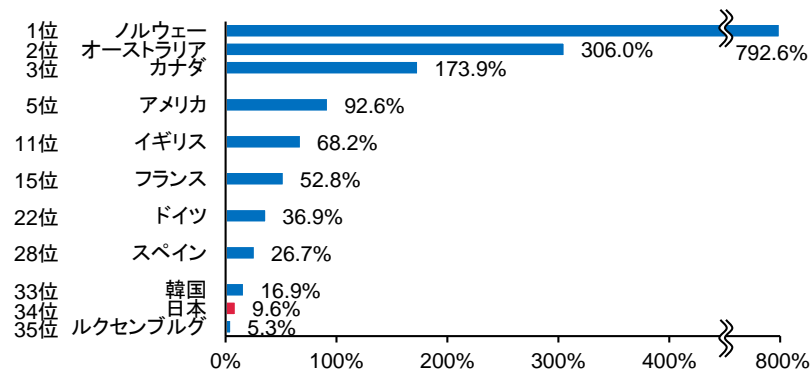
日本が「パリ協定」での目標達成に向けて、温室効果ガス排出量全体の36.7%を占める電力分についてCO2排出量削減が重要視されています。また、再生可能エネルギーの導入はCO2排出量抑制に加え、先進国内でも下位に位置する日本の一次エネルギー自給率向上にも寄与すると本投資法人は考えています。

~日本における温室効果ガス排出量の内訳 / 温室効果ガス削減目標~



出所: 全国地球温暖化防止活動推進センターWebサイト、公共財団法人世界自然保護基金ジャパン Webサイト、経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2018 エネルギーの今を知る10の質問」

~OECD加盟国の一次エネルギー自給率(2017年)~

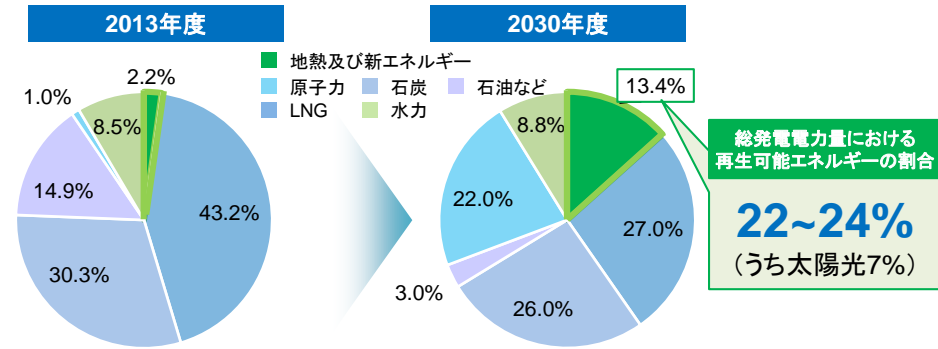


出所: IEA「World Energy Balances 2018」の2017年推計値、日本のみ「総合エネルギー統計」の2017年度速報値

▶長期エネルギー需給見通し

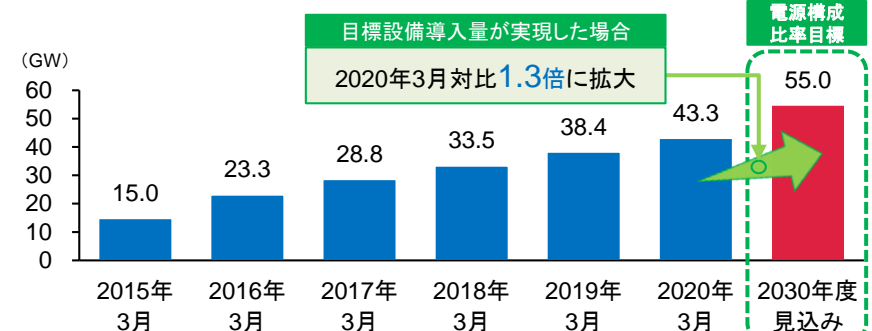
経済産業省は、2015年7月に策定した長期エネルギー需給見通しについて、2018年7月に閣議決定した第5次エネルギー基本計画においても、2030年度目標を維持するとともに再生可能エネルギーを「経済的に自立し脱炭素化した主力電源」にするための取組みを進める方針を明示しています。

~日本国内における長期エネルギー需給の見通し~



出所: 経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題と次世代電力ネットワークの在り方」(2017年12月18日)及び「第5次エネルギー基本計画」(2018年7月3日)を基に本資産運用会社作成

~太陽光発電(10kW以上)の導入量と2030年度導入見込み~

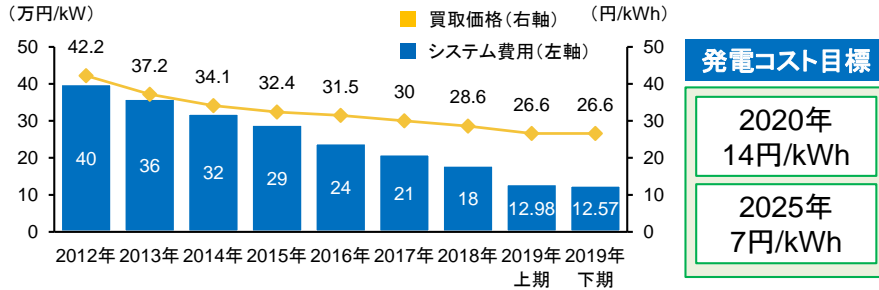


出所: (i)2020年3月までは、経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」のデータを基に本資産運用会社作成、(ii)2030年度導入見込みは、経済産業省「長期エネルギー需給見通し」関連資料(2015年7月 経済産業省資源エネルギー庁)のデータを基に本資産運用会社作成

外部環境

▶ 買取価格及び事業用太陽光発電のコスト動向(システム費用の平均値の推移)

太陽光発電に係る技術革新や市場競争を踏まえ、太陽光発電設備のコスト(システム費用)は買取価格と共に減少し、かつ今後も減少することが期待されると、本投資法人は考えています。



出所：経済産業省 調達価格等算定委員会「平成31年度以降の調達価格等に関する意見」(2019年1月9日)及び経済産業省資源エネルギー庁ホームページを基に本資産運用会社作成

▶ 買取期間満了後の買取り事例(住宅用太陽光発電)

2019年11月より、住宅用太陽光発電の買取期間が順次満了(通称：卒FIT)し、卒FITを迎えた住宅用太陽光発電について、以下に記載のとおり、大手電力会社、新電力会社及び他業界が買取価格を設定して買取りを行う等、各社による取込みが活発化しています。将来的に事業用再生可能エネルギー発電設備の卒FIT案件もこれらの会社の買取りの対象に取り込まれる可能性があり、将来的に事業に用いられる可能性が拡大し、再生可能エネルギー発電事業の長期持続性に寄与するものと本投資法人は考えています。

~卒FIT案件の買取価格事例~

大手電力会社	東北電力株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	関西電力株式会社	中国電力株式会社	四国電力株式会社
	9.0円/kWh	8.5円/kWh	8.0円/kWh	7.15円/kWh	7.0円/kWh
新電力会社	株式会社スマートテック	株式会社東急パワーサプライ	丸紅ソーラートレーディング株式会社	株式会社坊ちゃん電力	はりま電力株式会社
	10~11.5円/kWh	10.9円/kWh	7.0~10.6円/kWh	10円/kWh	9円/kWh
他業界	ENEOS株式会社	積水ハウス株式会社	大和ハウス工業株式会社	みんな電力株式会社	豊田通商株式会社
	11.0円/kWh	11.0円/kWh	10.0円/kWh	10.0円/kWh	9.5円/kWh

出所：各社Webサイトを基に本資産運用会社作成

▶ RE100への加盟企業数増加

事業運営に使用する全電力を再生可能エネルギーで調達する目標を掲げる企業連合RE100に参加する日本企業は増加傾向にあり、RE100が注目されていると本投資法人は考えています。RE100への加盟企業の増加により再生可能エネルギーに対する関心がさらに高まり、再生可能エネルギーに関連するビジネスが活性化するとともに、RE100加盟企業の増加は、本投資法人が運用する再生可能エネルギー発電設備の調達期間が満了した後における売電を支える一つの要素になるものと、本投資法人は考えています。

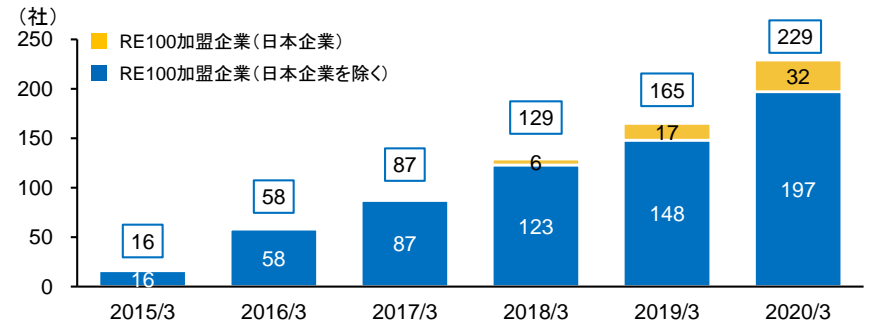
~RE100 Projectの目標達成手段~

外部から再生可能エネルギー発電による電力を購入

自社で再生可能エネルギーによる発電を実施

事業活動において必要な全ての電力を、再生可能エネルギーによる電力を使用

~RE100への加盟企業数推移~



出所：環境省及びみずほ情報総研株式会社「RE100について」(2020年8月25日)を基に本資産運用会社作成

買取期間終了後の再生可能エネルギー電力の売電先、または再生可能エネルギー発電設備等の売却先となる可能性

沿革

2015年 8月 3日	設立企画人（タカラアセットマネジメント株式会社）による投信法第69条第1項に基づく本投資法人の設立に係る届出
2015年 8月 5日	投信法第166条に基づく本投資法人の設立の登記、本投資法人の成立
2015年 8月14日	投信法第188条に基づく登録の申請
2015年 9月 2日	投信法第187条に基づく内閣総理大臣による登録の実施（登録番号 関東財務局長 第105号）
2016年 6月 2日	東京証券取引所 インフラファンド市場への上場(証券コード：9281)
2016年 6月 2日	太陽光発電設備等10サイトを取得（取得価格：7,870百万円、パネル出力：17,881.63kW）
2017年 2月 7日	LS神栖波崎発電所を取得（取得価格：470百万円、パネル出力：1,200.00kW）
2017年 6月 1日	太陽光発電設備等7サイトを取得（取得価格：12,607百万円、パネル出力：30,942.00kW）
2017年10月 2日	LS稲敷荒沼1発電所の増設分を追加取得（取得価格：36百万円、パネル出力：199.68kW）
2017年10月12日	LS筑西発電所の増設分を追加取得（取得価格：21百万円、パネル出力：122.43kW）
2017年11月16日	LS千葉若葉区発電所の増設分を追加取得（取得価格：48百万円、パネル出力：209.88kW）
2017年11月27日	LS美浦発電所の増設分を追加取得（取得価格：67百万円、パネル出力：318.00kW）
2017年12月 1日	太陽光発電設備等2サイトを取得（取得価格：1,423百万円、パネル出力：3,862.40kW）
2018年 2月28日	LS静岡御前崎発電所を取得（取得価格：484百万円、パネル出力：1,098.24kW）
2018年 6月 1日	太陽光発電設備等4サイトを取得（取得価格：4,930百万円、パネル出力：13,717.10kW）
2019年 6月28日	LS飯能美杉台発電所取得（取得価格：758百万円、パネル出力：2,402.40kW）
2019年12月02日	太陽光発電設備等6サイトを取得（取得価格：13,858百万円、パネル出力：34,735.00kW）
2020年12月01日	太陽光発電設備等6サイトを取得（取得価格：7,603百万円、パネル出力：24,332.58kW）

資産運用会社の概要

商号	タカラアセットマネジメント株式会社
商号(英文)	Takara Asset Management Co., Ltd.
所在地	〒100-0004 (本店) 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル16階 (新大手町ビル店) 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
設立	2013年10月28日
資本金	2億5000万円
代表	代表取締役社長 高橋 衛
事業内容	投資運用業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業
株主	株式会社タカラレーベン100%(東証1部:8897)
登録・免許等	宅地建物取引業免許 東京都知事(2) 第96550号 取引一任代理等認可 国土交通大臣認可 第89号 金融商品取引業登録 関東財務局長(金商)第2851号 不動産特定共同事業許可 金融庁長官・国土交通大臣 第103号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会 一般社団法人日本アセットマネジメント協会

お問い合わせ先



Takara
Asset Management

TEL: 03-6262-6402

E-mail: info@takara-am.co.jp

- ・本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- ・本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- ・本資料には、タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにタカラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。
- ・本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または、本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- ・端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。
- ・本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また、予告なく訂正または修正する可能性があります。
- ・第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- ・本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- ・グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。